GLOBAL DIALOGUE

9.1

年間3回17カ国語で刊行

MAGAZINE

International Sociological Association

グローバル社会学の新たな方向性

サリ・ハナフィ

階級と格差を研究する

イェーナ階級分析プロジェクト
パブロ・ベレス
ロドルフォ・エルバート
スヴェートラナ・ヤロシェンコ
ナギ―リン・サム
タニア・ムレ―＝リー
ルース・パトリック
リチャード・ヨーク
ブレット・クラーク

成長パラダイムの次は？

ジェームス・K・カルブレイス
クラウス・ドーレ
エリック・ピノール
フェデリコ・デマリア
アンナ・サーヴ＝ハナック
コリーナ・デングラー
バーバラ・ムラカ
ガブリエル・サケリディス
ホルヘ・ロハス＝ヘルナンデス

理論的観点

アリエル・・サッレー

右派ポピュリズム

レナ・ラヴィナス
ギレルメ・レイティ・ゴンサルベス
アイセ・ブグラ
ラミロ・C・H・カヒアーノ・ブランコ
ナタリア・テレサ・ベルティ
ユスティナ・カイタ

オープン・セクション

- マリー・ヤホダから創造性を受け取る
- ポルトガルの労使関係
- 『グローバル・ダイアログ』ベンガル語編集委員の紹介

GD
第 9 巻/ 第 1 号/ 2019年4月
http://globaldialogue.isa-sociology.org/

〉編集部から

昨年7月にカナダのトロント市で開催された第19回世界社会学会議において、サリ・ハナフィが国際社会学会（ISA）会長に選出された。2019年『グローバル・ダイアログ』第１号は、ハナフィが提唱するISAの理論的展望の紹介から幕を開ける。彼は対談の中で、複数のモダニティが混在する時代には、多元主義パラダイムの構築に向けて、ポスト植民地主義とポスト権威主義というアプローチ法を用いるべきだと主張している。

世界中に右派ポピュリストが台頭するにつれて、階級に関する社会学的議論が改めて注目を浴びるようになった。今季号の最初の論叢には、世界中の階級形成や階級関係に関する新たな興味を満たすために、ラテンアメリカ、アメリカ合衆国、ドイツ、東南アジアからの最新の事例研究や、貧富格差や社会格差の増大を分析する寄稿文を掲載した。

何世紀にもわたり、経済成長を促進することは、経済活動、政策立案、学術議論の中核を占めてきた。ところが、この数年間、活動家だけでなく、社会学者や経済学者たちも、成長の限界を議論し始めている。彼らは、永遠に高度経済成長を続けること（特定地域では成長の終わりが近づいている可能性がある）や、GDP成長だけを特化することで社会や環境に破壊的な影響を及ぼしていることを議論している。学識者と活動家は可能な代替策についても考えており、「脱成長」という概念が最も主力であるが反論も多い。第二の論叢は、成長の将来と脱成長という代替策についての寄稿文が掲載されている。

現代のグローバル危機を視野に入れ、アリエル・サッレーは新たな社会学的階級論を提示している。この理論は、母親、小作民、収穫人を地球上の生命体を生み出す物理的技術のある集団として１つに統合している。サッレーは、エコフェミニスズムの歴史を紐解きながら、批判社会学の必要性と、身体化された唯物論という概念を取り入れることを主張している。

ラテンアメリカ諸国の左派政権の終焉は右派が台頭する時期と一致している。他の国々では、右派政権は時折、権威主義的な場合がある。ブラジル、コロンビア、トルコ、ポーランドの事例を用いて、右派ポピュリズムの台頭と展開を歴史的かつ政治的に検証する。

オープン・セクションでは、ヨハン・バッハー、ジュリア・ホーフマン、ゲオルグ・フブマンが、マリー・ヤホダに関する博士論文の概説を紹介する。最近の博士論文だが、ヤホダの人生と業績を学ぶことで、我々が社会科学者として、また政治に積極的に参加する市民として、どのような行動をとるべきかが学べる内容だ。エリシオ・エスタンケとアントニオ・カシミロ・フェレイラは、トロイカ政策以降におけるポルトガルの政治＝労働構造を分析している。最後に、ベンガル編集委員会が『グローバル・ダイアログ』のメンバー紹介を行っている。■

ブリジット・アウレンバッハと**クラウス・ドーレ**
『グローバル・ダイアログ』編集委員長
（翻訳：山元　里美）

〉『グローバル・ダイアログ』は17カ国語に翻訳されており ISA website **で閲覧・ダウンロードできます。**
〉寄港先： globaldialogue.isa@gmail.com

〉編集委員会

委員長: Brigitte Aulenbacher, Klaus Dörre.

委員長補佐: Johanna Grubner, Christine Schickert.

副委員長: Aparna Sundar.

事務局幹事: Lola Busuttil, August Bagà.

コンサルタント: Michael Burawoy.

メディア・コンサルタント: Gustavo Taniguti.

専門委員:
Sari Hanafi, Geoffrey Pleyers, Filomin Gutierrez, Eloísa Martín, Sawako Shirahase, Izabela Barlinska, Tova Benski, Chih-Jou Jay Chen, Jan Fritz, Koichi Hasegawa, Hiroshi Ishida, Grace Khunou, Allison Loconto, Susan McDaniel, Elina Oinas, Laura Oso Casas, Bandana Purkayastha, Rhoda Reddock, Mounir Saidani, Ayse Saktanber, Celi Scalon, Nazanin Shahrokni.

地域委員

アラブ世界: Sari Hanafi, Mounir Saidani.

アルゼンチン: Juan Ignacio Piovani, Alejandra Otamendi, Pilar Pi Puig, Martín Urtasun.

バングラデシュ: Habibul Haque Khondker, Hasan Mahmud, Juwel Rana, US Rokeya Akhter, Toufica Sultana, Asif Bin Ali, Khairun Nahar, Kazi Fadia Esha, Helal Uddin, Muhaimin Chowdhury, Md. Eunus Ali.

ブラジル: Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Lucas Amaral Oliveira, Benno Warken, Angelo Martins Junior, Dmitri Cerboncini Fernandes.

フランス／スペイン: Lola Busuttil.

インド: Rashmi Jain, Pragya Sharma, Nidhi Bansal, Sandeep Meel.

インドネシア: Kamanto Sunarto, Hari Nugroho, Lucia Ratih Kusumadewi, Fina Itriyati, Indera Ratna Irawati Pattinasarany, Benedictus Hari Juliawan, Mohamad Shohibuddin, Dominggus Elcid Li, Antonius Ario Seto Hardjana, Diana Teresa Pakasi, Nurul Aini, Geger Riyanto, Aditya Pradana Setiadi.

イラン: Reyhaneh Javadi, Niayesh Dolati, Sina Bastani, Sayyed Muhamad Mutallebi, Vahid Lenjanzade.

日本:山元里美、前原彩良、江口雅孝、田中里朋、山本毬恵

カザフスタン: Aigul Zabirova, Bayan Smagambet, Adil Rodionov, Almash Tlespayeva, Kuanysh Tel, Almagul Mussina, Aknur Imankul.

ポーランド: Jakub Barszczewski, Katarzyna Dębska, Anna Dulny-Leszczynska, Krzysztof Gubański, Monika Helak, Sara Herczyńska, Justyna Kościńska, Łucja Lange, Iga Łazińska, Adam Müller, Weronika Peek, Zofia Penza-Gabler, Jonathan Scovil, Marcjanna Szczepaniak, Agnieszka Szypulska, Anna Tomala, Mateusz Wojda.

ルーマニア: Cosima Rughiniș, Raisa-Gabriela Zamfirescu, Luciana Anăstăsoaie, Costinel Anuța, Maria Loredana Arsene, Diana Alexandra Dumitrescu, Radu Dumitrescu, Iulian Gabor, Dan Gîtman, Alecsandra Irimie-Ana, Iulia Jugănaru, Ioana Mălureanu, Bianca Mihăilă, Andreea Elena Moldoveanu, Rareș-Mihai Mușat, Oana-Elena Negrea, Mioara Paraschiv, Alina Cristina Păun, Codruț Pînzaru, Susana Maria Popa, Adriana Sohodoleanu, Elena Tudor.

ロシア: Elena Zdravomyslova, Anastasia Daur, Valentina Isaeva.

台湾: Jing-Mao Ho.

トルコ: Gül Çorbacıoğlu, Irmak Evren.

国際社会学会の新会長の**サリ・ハナフィ**はプログラマティックな論考を発表したが、その中で彼は、世界「対話の社会学」を強化する多元主義パラダイムが今後のISAの新方向性になることを求めている。

西洋社会で**経済成長**とは繁栄の基礎をなすものだが、物品を永久に産出し続けることは地球環境の悪化を招く。今季号では、社会における経済成長の役割、経済成長が抱え難題、経済成長に代わるパラダイムについての寄稿文が世界中から寄せられている。

ラテンアメリカ諸国の左派政府の終焉は右派政府の台頭に合致しており、他の国々でも権威主義的でポピュリスト的な傾向がみられる。このセクションでは、ブラジル、コロンビア、トルコ、ポーランドの研究者らが**右派ポピュリズム**が発展してきた歴史背景と政治背景を検証する。

GD

『**グローバル・ダイアログ**』はSAGE出版の助成金を受けて出版しております。

目次

編集部より 2

社会学を語る

グローバル社会学 - 新たな方向性
サリ・ハナフィ，レバノン 5

階級と格差を研究する

階級を語る — 世界対話に向けて
イェーナ階級分析プロジェクト(PKJ)，ドイツ 8

ラテンアメリカの階級と階級的利害
パブロ・ベレス，チリとロドルフォ・エルバート，アルゼンチン 10

ポスト社会主義ロシアの貧困と社会排除
スヴェートラナ・ヤロシェンコ，ロシア 12

ルンペンプロレタリアート — 中国都市部のサバルタン
ナギ―リン・サム，イギリス 14

農業資本主義と階級形成
タニア・ムレ―＝リー，カナダ 16

イギリス社会保障改革との共存（への抵抗）
ルース・パトリック，イギリス 18

階級と生態系
リチャード・ヨークとブレット・クラーク，アメリカ 20

成長パラダイムの次は？

チョークチェーン効果 — 急速成長以降の資本主義
ジェームス・K・カルブレイス，アメリカとクラウス・ドーレ，ドイツ 23

ポスト成長という状況
エリック・ピノール，カナダ 25

脱成長 — 過激な社会環境改革の要求
フェデリコ・デマリア，スペイン 27

フェデリコと脱成長 — 同盟関係？基盤関係？
アンナ・サーヴ＝ハナック，ドイツ、コリーナ・デングラー，ドイツ、バーバラ・ムラカ，アメリカ 29

脱成長戦略の挑戦 — ギリシャの事例
ガブリエル・サケリディス，ギリシャ 31

チリ — 新自由主義からポスト成長社会へ？
ホルヘ・ロハス＝ヘルナンデス，チリ 33

理論的観点

新階級分析 — エコフェミ社会学
アリエル・サッレー，オーストラリア 35

世界における右派ポピュリズムの台頭

ブラジル2018 — 中産階級の右傾化
レナ・ラヴィナスとギレルメ・レイティ・ゴンサルベス，ブラジル 38

ポピュリズム、アイデンティティ、市場
アイセ・ブグラ，トルコ 40

ラテンアメリカ諸国の右派ポピュリズム
社会福祉よりも自己利益の重視
ラミロ・カルロス・ウンベルト・カヒアーノ・ブランコ，ブラジル
ナタリア・テレサ・ベルティ，コロンビア 42

ポーランドの新対抗文化 — 過激なナショナリズム
ユスティナ・カイタ，ポーランド 44

オープン・セクション

マリー・ヤホダから創造性を受け取る
ヨハン・バッハ―、ユリア・ホーフマン、ゲオルグ・フブマン，オーストリア 47

ポルトガルの労使関係と社会対話
エリシオ・エスタンケ、アントニオ・カシミロ・フェレイラ，ポルトガル 49

『グローバル・ダイアログ』ベンガル語編集委員の紹介 51

〃社会学で普遍的に議論されるべき概念があるかもしれません。
例えば、人権などがこれに該当します。欧米の社会文脈で生まれた価値観を、
その他の社会がそのまま受け入れるべきだとは言っていません。
文化と文化の間に重複がみられる場合のみ普遍性は許容されるべきです。〃

サリ・ハナフィ

グローバル社会学:
新たな方向性

サリ・ハナフィ，ベイルート・アメリカン大学(レバノン)，国際社会学会会長(2018-2022)

国際社会学会会長のサリ・ハナフィ

2018年7月にトロントで開催される国際社会学会(ISA)会長に選出されたことを光栄に思います。ここでは、先般、大会会長に立候補した際に発表したスピーチの内容を紹介します。まず「対話の社会学類」の中で重要な３点を取り上げます。そして、ポスト権威主義的アプローチ、現在の世俗化論の危機について説明します。

対話の社会学類

今までISA会長には11人選出されました。その中に、欧米諸国以外の出身者は2名います。そして、私が3人目となります。私は社会学に対して特別な思いがあります。これには、大学時代をシリアとフランスで過ごし、エジプト、パレスチナ、フランス、レバノンの大学機関で働いたことが関係しています。このような環境の中、さまざまなディベートに参加することができました。

私は二項対立という区分(「伝統」対「近代」、「東洋」対「西洋」、「普遍性」対「文脈主義」)を非常に心配しているので（本当に心から心配しているので）、さまざまな社会学が対話する形で研究を進めることを提案します。実のところ「対話の中の社会学」は、第4回ISA全国協会委員会の大会テーマであり、私は同じタイトルの著書を、セージ出版社からチンチュン・イ氏と共に刊行する予定です。確かに、人権のような概念は、社会学の中で普遍的に議論される必要があるかもしれません。しかし、欧米の社会文脈で生まれた価値観を、それ以外の社会がそのまま受け入れるべきだという意味ではありません。普遍性が許容されるのは、文化と文化の間に重複がみられる場合のみだと思います。民主主義という概念を例に取り上げてみます。民主主義とは普遍的な概念でしょうか。確かに、普遍的です。しかし、テレオスという概念と同じように、他の社会に模範として輸出されるべき概念ではありません。これはフロレント・グエナード(2016)の意見と同じですが、民主主義という概念は、最初は1980年代のラテンアメリカ、次に東欧と中央ヨーロッパ、最後にはアラブ諸国に広まっていきました。この歴史的経験があるからこそ、社会の基準として受け入れられたのです。要するに、何が普遍的なのかというと、民主主義を欲する空想です。この空想は、抗議運動者の自由、正義、尊厳というスローガンの中に表れています。

しかし、この論争を植民地支配からの解放や西洋的の知の生産からの解放という枠組みだけで考えたくありません。ポスト植民地主義というアプローチを用いて、知の生産に関する問題を解決することはできません。私の提唱する「ポスト権威主義」というアプローチで補完する必要があります。つまり、植民地主義の影響だけでなく、現地の権威主義も考慮すべきなのです。

>>

›ポスト権威主義アプローチに向けて

植民地主義の傷跡は深刻です。未だに残っています。この傷跡によって、活動が麻痺されたり、もう一度辿りたくない路程を思い起こされることもあります。しかし、植民地主義研究は外的要因だけを強調し、現地にみられる要因を看過してきました。そのため、植民地主義研究は有用である一方、有害でもありました。ポスト権威主義研究とポスト植民地主義の語彙上の関係性を考えてみると、ポスト権威主義には、ポスト植民地主義の前提、特に権力構造に係る前提が多く含まれています。だからといって、権威主義に係るタームを使用したり、この時代の「その後」を意識したりしなければならないわけではありません。

我々の考える権威主義とは、社会生活に政府当局や警察当局が関与する形で、国家が非民主主的な活動をすることだけを指しているのではありません。カール・シュミットが論じている国家主権の例外主義でもありません。あらゆる国家に例外的「瞬間」と権威主義的慣習の「瞬間」がみられることはわかっています。権威主義とは、国民責任や国家決定事項への参加を構造的に排除することと、官僚内部での行政権力の集中化です。これは、2018年にグラハム・ハリソンが述べたことです。

さまざまな権威主義があります。レジームに関係する権威主義もあれば、政治経済システムに関係する権威主義もあります。また、個人レベルに関係する権威主義もあるのです。

›権威主義を獣的にする

ノベルト・エイリアスの『文明化の過程』の主旨に沿うと、個々人の暴力が退化する(行動の鎮静化)ことで社会は進化するのですが、今日では「抑圧のへの回帰」がみられます。これは、2017年のジョゼファ・ラロッシュが指摘したことです。また、1991年にジョージ・モッセが「獣的な状態」という言葉を作りました。この言葉は、文明化運動が浸食されていく過程に焦点をあてました。警察機構や軍事機構を利用して、社会を獣的にする主要な行為者が、国家や政府であるとしても、我々は非国家組織の権力の拡大も目にしています。私がシリアやレバノンに住んでいた経験からすると、ISIS、宗派組織、隙間組織がこれに該当します。これらの組織は、コミュニティの団結力を用いて、国家機構をうまく回避しながら動いています。しかし、多国籍企業や金融市場のようなグローバル規模で活躍する非国家組織も視野に入れないといけません。1990年にジェームス・ロズノーは、これらの組織は「主権に束縛されない行為者」だと述べました。ところが、非国家組織は国家組織からの同意や協力がない限り動くことはできません。シリア政府のエリート層、つまり世俗的なイラク・レジームが政治空間を完全に封鎖しない限り、ISISが組織として台頭することはなかったでしょう。国家組織と非国家組織は社会を残忍に扱うだけに留まらず、世界にも残忍な行為を行うことを勧めています。これは、今日の我々が目にしていることであり、また我々が当事者でもあるのです。シリア、リビア、イエーメンでは最悪です。戦争が「政治を獣的にする」からです。つまり、暴力抜きで政治を行うことが難しいのです。

ラロッシュによると、このような獣的プロセスは社会での繋がりと社会的な団結を破壊することで他人化を促進しています。つまり、貧民や移民をホスト社会のコミュニティから排除することを強め、ホスト市民が彼らに対して野蛮な振る舞いを行っているのです。そして、最終的にはそのような行為が社会で一般化するのです。

›新自由主義的権威主義

経済性と政治性の相互作用によって特異な政治経済の構造へ導かれます。私はこれを「新自由主義的権威主義」と呼んでいます。この新たな構造は組み合わせから生じた産物ではなく、新自由主義と権威主義の原則を、あらゆる面で精査して変化させた結果なのです。

新自由主義が社会的不正義、経済的不正義、貧困を広めたことは周知です。しかし、国家主導型であったことは、あまり知られていません。つまり、国家に権力を集中させ、国家に強制力を与えたのは、資本家階級の勢力が弱いため、支配的な位置を占められない社会の中に資本家階級を作りだそうと、意図的に構図を作り出そうとしたからです。古典的な資本主義社会では、民主的政治体制を通して支配構造が作り出されると仮定してみましょう。まず、周縁部諸国の支配構造は民主政治体制を通しては作られません。また、資本主義階級が脆弱化し、階級の争いが激化した西欧社会でも、このような事はみられません。ニコス・プーランツァスが論じましたが、国家の根底にある社会勢力関係は階級が率先して作り出しているのではありません。アニバル・キハーノが論じた「権力のコロニアリティ」という過程が人種・ジェンダーのヒエラルキーを含めた社会勢力関係の形成に関わっているのです。この「権力のコロニアリティ」は、時代と場所によってさまざまな形で現れるのです。

›権威主義的市民

国家機構と非国家組織が作りだす政治構図の中では、権威主義は権威主義的な市民との相関関係の元で存在します。権威主義的な指導者は(人びとの)想像力の息の根を止め、指導者の指示に機械的に従う年配者を求め、自律的に行動しようとする個人を敬遠します。つまり、上層部からの圧力だけで権威主義的な市民が形成されるのではなく、社会の実情から生み出されるのです。

マイーブ・クックによると、権威主義の実用的推論には２つの要素が深く関わっています。一つ目は知識に対する権威主義的な考え方です。これは、特権者にだけ知識へのアクセスを可能にし、絶対的な真実と正義という社会文脈と、歴史の影響に基づいた視点を排除します。二つ目は正義に対する権威主義的な考え方です。人びとに対して妥当な正義だと理由付けしつつも、その主張の

>>

妥当性と規範は乖離しています。

このような人びと(特に宗教的な人びと)、つまり権威主義の実用的推論の２つの要素のいずれかがある人とは、公共圏で議論した際に、活発な意見交換をすることが難しいです。市民権という概念には個々人の政治自治が含まれるので、マイーブ・クックが論じていることですが、市民には倫理的自治を求めるべきです。倫理的自治が考える人間の自由とは(大まかにですが)、人間が善意と思うものを自らの力で作り出すこと、また、善意を追い求める理性が根底にある状態を指します。アラブ世界での革命、反革命、民主化の真髄を見極めようとする議論には、エリート層の実用的推論を注視せず、世俗化のパラダイムにばかり目が向けられています。世俗勢力には権威主義の実用的推論に対して構造上の免疫があるかのように思われています。一方、イスラム政治運動は文字通り権威主義の実用的推論の中で実行されています。当然、このような考え方は単純に聞こえるかもしれませんし、もう少し厳密に考える必要があるかもしれませんが、権威主義的な市民はこのようなエリート層の中に見つけることができるのです。要するに、世俗化論は危機的状況にあり、宗教と市民との関係性の変化が主要な原因とは言えないのです。

›世俗化論の危機

世俗化論は民主主義と近代化への重要な進路です。一方、過激な考え方や病理的な考え方から解き放たれるためには、ポスト世俗主義を基盤にして世俗論を議論せねばなりません。ISAのリサーチ・コミテッィ(RC22)「宗教社会学」の会長であるジム・スピッカードと話す機会があったのですが、彼も社会学は歴史的に世俗論を包含してきたと言っていました。デビッド・マーチン、マニュエル・ヴァスケス、そしてスピッカードも該当するのですが、彼らは、19世紀後半から20世紀初頭のフランスの反動宗教に対抗した社会学者の学術戦争の軌跡を辿りました。ピーター・バージャーによると、モダニティの台頭によって宗教が退化するという世俗論は経験的に偽造された理論なので、多元主義論のような、微妙に異なる見解を提示する理論を代用すべきだと論じています。宗教を「過去」のものとし、社会学を「将来」だと類型した進化論は、我々の思考力の中に世俗論を植え付けました。その結果、1980年代や1990年代に宗教の復活が起こると、この運動は「原理主義」や「近代化への反発」と類型されたのです。ウルリケ・ポップ＝バイエールによると、宗教復興の議論には典型的な理想型としてのメタナラティブが３つあります。一つ目は、科学的な世界観が広まるにつれて、宗教的な帰属意識、慣習、信仰が退化するというナラティブです。2つ目は変化のナラティブです。「宗教の不可視化」「暗示的な宗教」「帰属意識が伴わなくても信じること」「身代わりの宗教」「宗教の司法化」などが議論されてきました。最近では「スピリチュアリティ」の議論が顕著になっています。これは、個別化と主語化規則とが関係しながら一般文化の変化と社会の変化が進行する状況での宗教変容を示唆しています。3つ目は台頭のナラティブです。宗教の活性化を、宗教の多元主義と宗教組織団体の競争市場に関連付けています。イスラムの事例ですと、過激主義が深く関わっており、テロリズムにも関係しています。

我々は地域ごとに異なる宗教を、宗教的か世俗的かと区分する多くの陳腐な表現から脱しなければいけません。このような決まり文句は、学術的な伝統、一般市民の間にみられるさまざまな宗教、現代社会の宗教や宗教心を生み出した制度を分析するために用いられるものです。社会学では、民主主義と公共圏の中の宗教の立ち位置に関する議論が交わされます。ジョン・ロールズが言うような「道義的責任(政治的信念と道義的信念を区別すること)」を、市民が持つようにとは言えません。著書『多元性』の中で、ハーバマスは公共圏の中に宗教の場所があることを認め、宗教コミュニティは解釈学的な省察を行うべきだと論じました。他の宗教、他の世界観、世俗的知識(特に科学的な専門知識)、政治の世界における世俗的動機の優先に向けた思考体系を展開させるためです。しかし「宗教的」動機と「世俗的」動機を分けることは可能でしょうか。ダレン・ウォルホフ(2013)は「神学、政治、宗教コミュニティのアイデンティティは１つに結ばれており、宗教指導者と市民は新たな政治文脈の中で、それぞれの神学を投じ再形成する」ことを指摘しています。

しかし、法律、宗教、政治、社会が合流することで問題が生じました。それはセクト主義です。中近東のような紛争の多い地域では、セクト主義が紛争の主な原因になっていますが、セクト主義が地元のアイデンティティを形成する上で一役買っているのも事実です。この点に関して、2017年にアズミ・ビシャラは「想像の宗派」だと主張しています。同じような考え方ですが、最近のイスラエルでは、ユダヤ人に民族自決権を認める法律を通しました。ところが、イスラエル内部とパレスチナ自治区ではアパルトヘイト政治が続行しています。

›結論

「非自由主義的民主主義」が急激に勢力を強める中、そして市民権や自由権に依拠した従来の民主主義が大打撃を受けている中で、ISAは世界中の人びとが感じている恐怖感を把握せねばなりません。ハンナ・アーレントは全体主義の根源は外的勢力(帝国主義、多国籍帝国の危機)と内的勢力(反ユダヤ主義、人種主義)の組み合わさったところにあると指摘しました。同様に、ISAでは、植民地主義と権威主義を組み合わせた分析を行うことが必要だと、私は考えています。複数のモダニティが存在する時代では、宗教と多元主義の双方を議論の対象とする新たなパラダイムを導き出すべきです。これを可能にするには、ミクロ的要素とマクロ的要素が混在した今日のグローバル状況を理解できる枠組みを、適切な形で構築する必要があります。ここで言う「構築する」とは、アトラスとシンハの著書(2017)のタイトルにある『規範にとらわれない社会学理論』という意味です。■

(翻訳：山元里美)

内容全般に関する問い合わせ先： Sari Hanafi <sh41@aub.edu.lb>

階級を語る 世界対話に向けて

イェーナ階級分析プロジェクト(PKJ)，イェーナ大学(ドイツ)

階級理論が必要な理由 — PKJは共同研究者を募集

現在、社会格差の拡大と抗議運動の増加が世界各地でよくみられるようになる一方、グローバル経済は危機的状況に見舞われている。この傾向は資本主義の中心部でもみられる。2017年の官庁統計によると、貧困や社会的排除を経験したドイツ国民は17%に達していた。社会格差がさらに広まったとする研究報告もみられる。さらに、世界全体が右傾化している。この３つの潮流がみられる最中、「階級」というタームがアカデミック・ディスコースや政治ディスコースの中で再び取り上げられるようになった。少なくともドイツでは、「階級」というタームを公共の場で耳にすることが以前よりも多くなった。「イェーナ階級分析プロジェクト」とは、フリードリヒ・シラー大学（イェーナ市）で立ち上げた研究プロジェクトである。このプロジェクトの目的は、過去の階級研究で取り上げられた論点を整理し、現代の階級理論を積み重ねるような研究成果をあげて、現今の階級政治に係る意見交換の場を提供することだ。要するに、世界中の研究者や活動家との間で意見交換を行うのが目的だ。

なぜ「階級」を語るのか?

社会学の「階級」を分析概念として用いる強みは、経済格差、政治格差、文化格差を内包している点だと考えられる。マルクス学派の「階級」概念が重要なのは、権力構造と支配構造の根源には、経済労働分業と、経済労働分業の所有構造の関連性を指摘しているからだ。マルクスにとって階級は相対区分であった。つまり、労賃を得る被雇用者階級と資本主義階級は敵対関係にあるのだ。マルクス学派の「階級」というタームは、経済格差を描写するだけでなく、それぞれの社会集団の生活状況や労働環境を社会構造に関連付けて記述したという点において、「ミリュー」、階層論的アプローチ(上流階級、中流階級、労働者階級など)とは異なっている。「搾取」(マルクス)、「社会的閉鎖」(ウェーバー)、「ディスタンクシオン」(ブルデュー)、「官僚統制」(ライト)という概念から考えてみると、「階級」とは主に格差にみられる上下関係を指すものである。これに権力関係も加味するのであれば、社会理論の概念や政治用語として捉えられる。また、階級というタームには、政治覇権、政治代表、階級関係を文化的かつ知的に考える中で生じるナラティブの特権化に関する問題なども包含される。

新たな挑戦

新たな挑戦、新たな動向、破壊的な社会変化を考えると、現代の階層理論には次の重要な命題と重要な課題を提言する必要がある。

階級の分断化と政治代表の危機

新自由主義体制が永続することで、世界中の人びとの生活環境に重篤な影響を及ぼしており、この現象が階級分析に大きな挑戦を課すのだ。労働状況と生産関係が断たれることで労働階級が大幅に差別化された。さらに、労働階級の不均質化を招いた。このような事態に陥ったのは、非常に少数の富裕層に富が集中したことと、「新たな危険階級」（ガイ・スタンディング）の出現と中間層の分断化という、社会の二項対立構造の形成に起因している。この社会構造こそが、社会を両断するイデオロギーと右派ポピュリズムが蔓延る要因となっている。普段の政治生活や公共の場から階級団結という考え方が消滅したことは「非動員化された階級社会」（クラウス・ドーレ）という形で現れている。つまり、社会ディスコースの水面下で階級のダイナミクスがみられる一方、政治空間では階級というレッテルを用いて語られることはない。金融資本主義や政治代表の危機、左派政党と労働組合の弱体化や自己保身に走っていること、これに伴う集団意識の解体によって、政治の右傾化を進めてしまうのだ。同時に、フランス、ポルトガル、スペイン、ギリシャでは左派勢力の形成が著しく高まり、グローバル・ノース諸国では抗議運動の矛先が移民に向けられるようになった。政治左派の論点は「階級」対「アイデンティティ」という誤った矛盾に焦点が集まるようになり、その主な論点としては下記が挙げられる。

- 経済構造、政治意識、文化との関連性は何か。
- 階級のその他の衝突の機軸（ジェンダー、移民など）との関連性は何か。
- 階級支配における脱階級化とディスタンクシオンの役割は何か。
- 政治組織の中で階級代表が不在の場合、階級関係への影響力はどの程度あるのか。
- 単一社会、または世界社会では、どの階級派閥の一番強い勢力を持ち、利益と高めているのか。

>>

"ある社会の特徴を捉えた階級理論モデルが世界の一般的な傾向を解明できるような対話をグローバル規模で実行したい"

特定階級の格差と越境階級関係

失業、貧困、プレカリティという傾向がOECD諸国で著しく見られるようになり、実質賃金が何十年も停滞していることが起因している。貧富の格差と所得格差がピークに達したため特定階級の格差が経済成長を阻む要因となり、新自由主義的グローバリゼーションの中核をなす国々までをも脅かし始めた。グローバル・サウス諸国の階級闘争の根底には経済関係の異質性とインフォーマル性がある。このような経済関係には都市型生産手段と農村型生産手段が多数（一部は共存しているが）含まれている。また、脱工業化の傾向はグローバル・ノース諸国でもみられるようになった。以上の理由から、下記の設問を提示する。

- グローバル化とグローバル化の危機に拮抗して階級は形成されるのか。国民国家の役割は何か。越境階級は存在するのか。
- 「階級闘争」と考えられる闘争と、「階級闘争」とは考えられない闘争との違いは何か。階級闘争には世界規模の類似性や関連性が見られるのか。
- インフォーマル経済が存在するグローバル・サウス諸国において、階級と階級闘争をどのように言及すればよいのか。

環境危機

世界環境危機が起こる原因と、世界環境危機に対する対処法には階級関係と資本蓄積が深く関係している。経済成長と生産性の向上を駆動力にするには、生態系の基盤と生物物理学的境界線に対する関心はみられない。自然資源へのアクセスと生態系リスクや生態系負荷の分配は特定の階層が争っていることだ。世界の貧困層（特にグローバル・サウス諸国）は生態系の摩擦から生じる重荷を背負うことになる。このような社会／生態系闘争は、将来増加するだろう。現代の階級理論はこれらを体系的に含めなければならない。

- 生態系のねじれが階級闘争に及ぼす影響は何か。
- 生態系の重荷は各階級にどのような影響を及ぼすのか。
- どの階級（の反応）が社会／生態系の変化をもたらすと言えるのか。
- どの階級権益がこの変化を妨げるのか。

›変化への要請

当然、階級研究に関する質問の全てを言及し尽くせているわけではない。また、我々が取り上げた質問の全てが各国の実情に見合うわけでもない。今日の資本主義社会の傾向を捉えただけだ。要するに、階級問題を世界レベルでの討論する機会を求めているのだ。つまり、ある社会の特徴を捉えた階級理論モデルが世界の一般的な傾向を解明できるような対話を、グローバル規模で実行したいのだ。最後になるが、プロジェクトに関する質問、共同研究の申し出、プロジェクト内容に関する意見などがあれば、下記まで問い合わせいただきたい。■

（翻訳：山元　里美）

内容全般に関する問い合わせ先：<projekt.klassenanalyse@uni-jena.de>

〉ラテンアメリカの階級と階級的利害

パブロ・ペレス, 社会闘争・社会統合研究所、アルベルト・ウルタド大学(チリ)
ロドルフォ・エルバート, CONICET、ブエノスアイレス大学ヒノ・ヘルマーニ研究所(アルゼンチン)、ISA RC44労働運動会員

チリのサンティアゴ市でのメーデー(2018年)写真:パブロ・ペレス

ラテンアメリカの学者らは過去数十年、幾度となく階級の概念を葬り去ろうとしてきた。1980年代以降、意見の相違が多かれ少なかれみられるが、新自由主義政策が労働者階級を大幅に弱体化させたため、階級がもはやラテンアメリカ社会の社会的、政治的抗争のダイナミクスに影響を与えることはないと学者らは考えている。しかしながら過去10年間、労働者は労働者階級の終わりを求める動きを無視してきた。労働に関する問題を体系づけたり、労働組合活動を活発化させたり、その他人気を誇る社会運動と連携してより公平な所得分配を求めたりしながら、特定の国におけるラテンアメリカの労働者らは階級がその地域での抗争や政治を説明することができる要因であると頑なに主

>>

張している。

確かに、2000年代初頭以降、階級の流動性に関する研究、つまり社会経済学的な不平等の計量的研究や労働者の集団行為についての質的研究を通じて、階級の概念は社会学的アジェンダに再導入されることとなった。我々の研究は、主に敵対するアイデンティティと利益という主観的に生じるものを形成する客観的なメカニズムとして階級をみており、この広義の社会学的アジェンダの一部である。国際社会調査プログラムのデータに基づく我々の最近の研究では、アルゼンチンとチリの10人中9人が自身を社会階級と結びつけた。時代遅れな概念には十分すぎる結果である！両国において労働者階級の人びとは自身を特権階級よりも労働者としてみる傾向にある。また、我々はアルゼンチンよりもチリの方が自身を労働者階級と認識する人が総合的に多いことを明らかにした。我々はこの結果を、チリにおける、より高い不平等や経済力集中の程度と同国の「急進的な」政党連合の構造の歴史に着目し、アルゼンチンの国家的協同主義の労働組合の傾向と比較しながら説明する。

我々は、この手の研究が世界で最も不平等とされる地域の社会、政治的抗争の理解に貢献できると考えている。階級はラテンアメリカの社会構造やアイデンティティの中だけに存在しているのではない。階級は人びとの社会、政治的な利益を形成しているとみることが可能である。どの階級の出身であれ、大多数の人びとは階級を基軸に世界を見ており、自身が所属する階級の利益を守るために、オンライン請願、オンライン投票、労働組合や政党への加入などの政治的行動を取っている。学者が想定する数よりも多くの人びとが行なっていることだ。この事実に基づき、我々の新たな研究は階級構造、集団行為、そして階級の利益との関係性に焦点を当てる。エリック・オーリン・ライトは階級意識をその中身と階級に関連した影響に分けて分析したのだが、我々もこの定義に沿った形で実証研究を行った。ライトの論旨によると、ミクロレベルの分析では、階級利益の主観的認識こそが階級意識の主たる一面である。我々もマルクスに影響を受けたライトの分析枠組みを用いて、異なる階級の人びとが資本主義体制や社会階級のダイナミクスを主観的にどのように評価するかを分析することで、人びとの階級利益に対する考え方を調査する。

昨今の研究によると、労働者階級の人びとは雇用者や経営者よりも、資本主義や不平等に対して批判的であり、階級に反対する立場をとり、再分配制度を支持している傾向にあるとしている。我々の予備段階の結果は文献と同様であった。国の違いは別として、労働者階級や非正規の自営業階級に属するラテンアメリカの人びとは専門経営者のような特権階級に属する人びとよりも、収入格差や政府の不干渉を批判する傾向にあり、新自由主義的体制や考え、新自由主義から生じた結果に批判的である。

我々の現在の研究は、集団行為がいかに人びとの階級により形成される物的利益の理解を補強しうるメカニズムとなっている調査結果をさらに発展させることを目標としている。したがって我々はこれまでそれほど検討されてこなかった階級と集団行為、階級意識の因果関係の分析をすることで、この研究分野への貢献を目指す。そこで、政治論争が起こらない国、すなわち労働者階級が政治から除外され続けている国よりも、昨今、急進民権運動を経験した国、つまり労働者階級と民権派が中心となって左派の台頭を支えている国の方が階級利益のための集団行為の参加に積極的で、階層（階級）位置の影響力が強いと、我々は仮説を立てた。

我々はこの研究を推進することに価値があると考えている。なぜなら、ラテンアメリカ諸国を解放する政治運動は労働者階級が政治に介入にすることで実現可能だと考えているからであって、ラテンアメリカ諸国の政治的アクティビズムの源が階級にあるからではない。この種のアクティビズムは他の抑圧（複合的な抑圧も含めて）に対抗する運動と連携しなければならない。例えば、アルゼンチンとチリにおける妊娠中絶合法化を求める運動、フェミシディオ（性別が女性であるという理由で殺害されること）に対する大規模な抗議運動などだ。また、女性と人種被差別集団が極右派の台頭に抗議を繰り広げたブラジルの#EleNão運動も、その具体例として挙げられるだろう。右派が政権に返り咲く時代において、被抑圧集団と連携しながら自身の階級の利益を守れる労働者階級だけが、新ファシズムを止める強力な左派運動を起こすことができるだろう。■

（翻訳：前原　紗良）

内容全般に関する問い合わせ先：

Pablo Pérez <pperez@uahurtado.cl>
Rodolfo Elbert <elbert.rodolfo@gmail.com>

ポスト社会主義のロシアにみられる貧困と社会排除

スヴェートラナ・ヤロシェンコ，サンクトペテルブルク州立大学（ロシア）

自宅で仕事をする。
写真：ソルマズ・グシノヴァ

1990年代初期、ちょうど自由市場改革が実行された頃から、私はロシアの貧困についての調査を開始した。貧困は、ソビエト時代の分配システムから資本主義システムへの移行期間にみられる根本的な社会変換の代償とみなされていた。市場の導入は経済成長を生み出し、貧困を減少させ、そして人びとを経済的に繁栄させ、国家支援から解放させると考えられていた。

楽観的な予見とは裏腹に、また2000年代には経済が安定したにも関わらず、貧困はロシアでしぶとく続いていた。さまざまな概算を合わせると、ロシアの人口の内の11～25%が貧困層である。2017年の官庁統計にみられる貧困層の割合は低く、およそ13%であった。それは非正規雇用と、十分に給与を支給しない雇用によって失業率を低く抑えつつ、貧困率と最低生活費を積算する方法としては不十分であった結果である。ロシアの主要都市の急速な拡大化は国内移住者、旧ソビエト連邦諸国からの移民労働者、非首都圏の貧困などによって達成されたものだ。しかし、政府の専門家でさえ、ロシア人のうちのたったの49%しか市場経済の恩恵にあずからないことを認めているのだ。この比率は過去20年間に収入が増えたロシア人たちと同じ比率である。一方、60%のロシア人の収入が現状維持、または以前よりも減収した。職のある人びとや子供のいる世帯でさせも、貧困に苦しんでいるのだ。それについては、ロシアのジニ係数が社会の不平等さを物語っている。1991年に0.26だったのが、2010年には0.421に上昇しているのだ。

コミ科学センター所属の同僚と私は2000年代に、登録貧困者を対象にした質的縦断研究と北ロシア都市部在住者を対象にアンケート調査を実施した。その結果、我々は社会的排除の拡大を発見したのである。身分、性別、そして市場経済に対しての保身的な対応が、貧困の蔓延とその独特な特徴に一役買っている。社会的排除が制度化されているのだ。

低賃金の職業分野が広がりつつある。1990年代最初のリストラは、重産業界での解雇と小売業やサービス業の拡大を後押しした。これらの新しい職種は常々、低賃金で最小限の福利厚生が提供された。その後、2000年代には、公共部門が最適かされた。例えば、教育や医療といった、自由市場化されていない社会福祉サービスが削減された。産業の空洞化によって、その後、市場化されたサービス業界の経済成長がたちまちスピードアップしたのだ。それは、どの分野が最も市場変革の被害を受け、それ故にそれが賃金労働者たちもしくは公共分野の労働者たちにとって何が最も必要になったのか、という論争が巻き起こったほどである。賃金労働者たちは市場変革の最初の被害者となっただけでなく、彼らが貧困層の大半を構成するに至った、ということを私たちは知ったのである。

さらに、ロシアの社会的被排除者のほとんどは、つまり長い間、超貧困層は労働市場の崖っぷちで雇用されていたのである。また市場は、片方の性別に寄った影響を与えている。我々が把握したもので言えば、

>>

例えば貧困が高く女性化しているだけでなく、それと同時に男性は、社会の最下層へ逼く行き渡る経験をした。私たちが集め事例のうち半分に、人びとの収入は彼ら自身の生活を送るのに精一杯な状況なのである。

2000年代初期は、個人の社会的地位が低くければ低いほど、彼らが貧困に陥る可能性は高かった状況に対して、その10年後には、性別と社会階級に相関性はなくなっていた。どの階級の出身であれ、シングルマザーたちはより経済的な困難に見舞われる傾向が高かった。言い換えれば、社会主義のもとで賃金労働者たちが散々味わった社会的便益の削減は、突発的な市場経済での成長機会があったものの、それに相殺されてはいなかった。例えば階級や性別が平行して作用したりすることで、構造上の圧迫が増加しているのである。

市場関係が雇用（生産、及び再生産）に拡張されつつある一方で、社会政策が根本的に変化した。自由市場への信頼、そして現実に存在する社会主義への明白な批判とソビエトのパターナリズム（国家依存文化を形作った「無効」で「一党独裁」的なソビエトシステム）から解放する必要性の美辞麗句が蔓延る最中、国家の義務ともいえる最低限の社会福祉レベの維持を事実上縮小したのだ。1991年以降、ロシア国内の最低限の生活費をはじき出す方法が三回修正され、計算方法はより厳しくなり、事実上の最低限金融保証と相関させるために最低賃金が廃止された[1]。

その一方で、常用品を手にいれる権利の付与が、社会政策の判断基準の鍵として、そして最低限の生活費に対しての最低賃金、年金、そして養育手当との相互関係によって証拠付けられるものとして、労働者基準の原則が維持されている[2]。しかしながら、職場はもはや、手当配分の元凶ではない。つまり、言い換えるならば、それは世帯に取って替わられたのだ。養育手当、住宅手当、社会福祉の受給対象者か否かは、今や世帯収入によって決定される。受給者の収入の必要最低限の生活を送ることと、受給者の要求を快く受け入れることを保ちながら、社会政策は都合よく施行されているのである。

その結果、貧困がスティグマとなった。つまり、ソビエト時代、貧困は生活の一部であり一時的な現象であったのだが、現在の貧困はしぶとく存在し続ける国家問題となったのだ。さらに、社会福祉支給制度は最も貧しい人びとを無視して運営されている。登録貧困者のうち3分の1が超貧困層であり、3分の2が仕事のある人びとだ。また全体の3分の2はシングルマザーの家庭である。というわけで、対象となる社会福祉支援は低賃金を補完するのだ。社会福祉サービスはもはや失業リスクと貧困リスクの保障とはなっていない。

自己責任というイデオロギーが超貧困層に全ての資産を心まかせに運用させ、貧困と社会排除を避けるための途方もない努力をすることを強いた。再構築された雇用システムとかつての社会主義者分配システム、そして前社会主義国の中で最も自由な市場プロジェクトの施行の効果を相殺するために、超貧困層は過去に溜め込んだ資産を使用するのだ。労働者たちは仕事を探し、二つ目の仕事、臨時雇用を探すために強制的に移住している。サービス産業で働く女性たちは、労働者として、民営化されたソーシャルケアの中で、第1のケア・ギヴァーとして、労働者として、ジェンダー問題と闘っている。年金は低賃金を補うために使われている。回答者のうち三分の一は年金生活者でありながら生活のために働いていた。

現在、医者や大学講師といった専門家が、不安定経済の影響を受けていることから、この渦の拡大を、我々は見ることができる。タチアナ・リトゥキナによる、コミ共和国の恵まれない地域での研究が示すには、貧困が同一中心円の外側に向かって拡大し、ついには町の全住人も貧困に陥った。要するに、主要都市の一部の人間が享受する機会や利益は市場が供給しているものだ。これが可能なのは、他の大半の人びとを社会の周縁に追いやっているからだ。

一方で、国が目論んでいる、年金年齢の引き上げを含む年金改革は、国の行く末やロシアの一般人たちの要望について話し合うための公的討論会の場と言うよりは、異なる政治的団体が注意を競争しあうための闘技場となり果ててしまった。それに抗議するため、1990年代にロシアの若者たちが、彼らの世代にとってのよりよい未来の要求を掲げ、街道を占拠した。

この小論文（エッセイ）は次の論文を参照している：Svetlana Yaroshenko (2017), “Lishnie liudi, ili O rezhime iskliucheniia v postsovetskom obshchestve” [余計な人びと、またはソビエト時代以降のロシアにおける社会排斥], *Ekonomicheskaia sotsiologiia* 18 (4): 60-90; Tatiana Lytkina and Svetlana Yaroshenko (近刊), “Vozmonaia li sotsiologiia dlia trudiashchikhsia klassov v Rossii” [ロシアで労働者による社会学は可能か?], *Mir Rossii*. ■

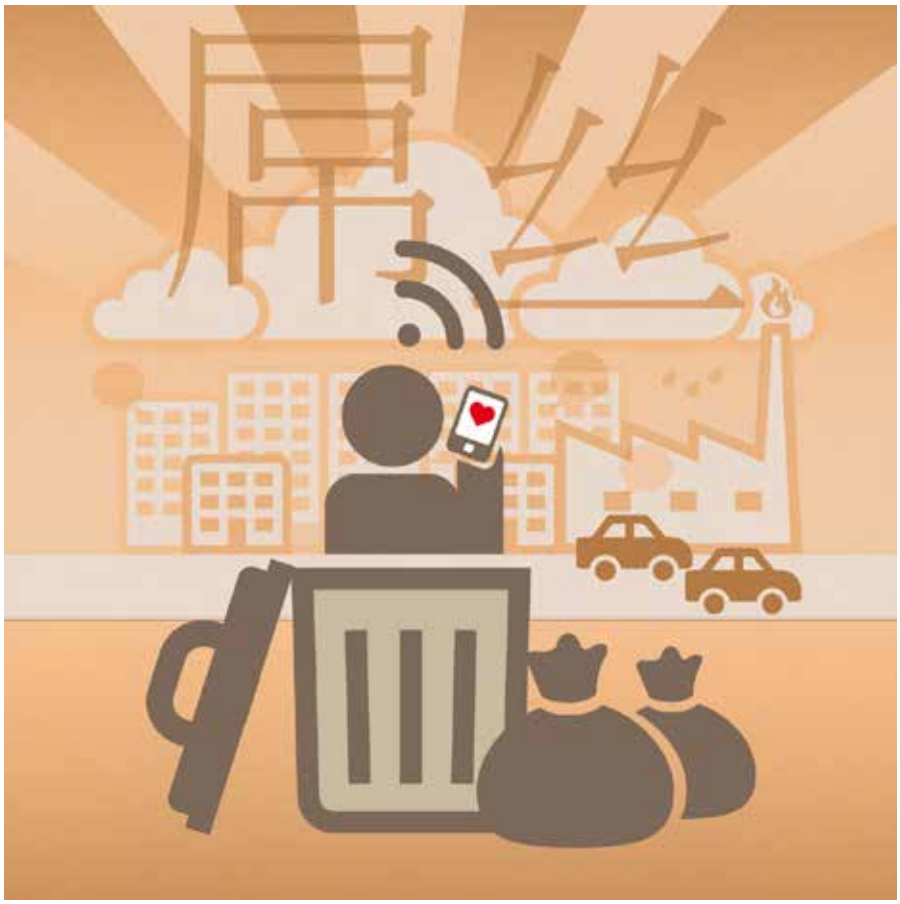
（翻訳：山本　毬恵）

1. 2018年5月以降、最低賃金は生きていくで最低限必要な生活費とほぼ同額になっている。
2. 2010年のロシアでは、1人当たり最低限必要な生活費は5,685ルーブルであったが、最低賃金は月額4,330ルーブルだった。失業手当の最低額が一カ月850ルーブルであったが、最高額は4,900ルーブルであった。年金の最低額はひと月6,177ルーブルであったが、大学生の奨学金は月額1,340ルーブルだった。児童手当の最低月額は2,020ルーブルだったが、平均賃金の月額は20,952ルーブルだった。

内容全般に関する問い合わせ先：Svetlana Yaroshenko <s.yaroshenko@spbu.ru>

ルンペンプロレタリアート 中国都市部のサバルタン

ナギ-リン・サム，ランカスター大学(英国)



挿絵：アルブ

マルクスとエンゲルスは「ルンペンプロレタリアート」という言葉を記述的、軽蔑的、修辞的に使った。「下層階級」とは、現代の経済・政治ディスコースの中で語られる人びとと同じ社会的地位を占めている。一方、「プレカリアート」には少し肯定的な意味合いがある。本稿では、グラムシの「サバルタン」または「下位・従属」階級という概念を用いる。この用語は、従属集団に対する搾取、抑圧、周縁化をさまざまな角度から捉えようとしたものだ。また、支配階層のヘゲモニーの中で、従属集団の自治力が担保されていないことも、グラムシ―は指摘した。私のケーススタディでは、中国の都市部に居住する、ある貧困層の悲惨な生活状況について報告する。2008年の金融危機の影響によって「ディアオス」という新たなアイデンティティが生まれた。ディアオスとはソーシャルメディアを使って、覇権的な価値観や規範を自虐的に覆す、個人話やサブカルチャーである。

中国のサバルタン「ディアオス」(負け犬)アイデンティティ

2008年の金融危機によって都市下層の生活環境は悪化した。その理由の１つとして失業率の上昇が挙げられるが、もう１つの理由には中国政府が大規模の景気刺激策を行ったことだ。この政策のもと、借金を元手にした都市開発プロジェクトや不動産ブームが起こった。不動産を借金で購入することに人気がでたことと、住宅の値段が高騰し、家賃が上がり、ゴーストタウン化が進んだ。不安定な雇用形態の移民労働者は、低賃金で長時間労働を強いられるが、都市の中心部に

>>

住むことも、公営住宅に住むこともできなかった。工場の寮に住めない移民労働者は、首都圏から離れた場所に住まねばならず、そこは、十分な設備がなく、限られた空間（バルコニー、屋根の上、コンテナー、地下室など）に高額な賃料を支払って住んでいた。2014年の北京では、何百万人もの移民労働者が、地下防空壕や地下倉庫で、共有トイレ・共有キッチンがなく、自然光が入らない小さな部屋を、毎月、65ドル（アメリカドル）の家賃を支払って、一人で住んだり、または間借りたりしていた。移民労働者は、給仕士、美容師、店員、露天商、料理人、警備員、建設労働者ろいう低賃金労働者である。C.I.シムは2015年のビデオの中で、このサバルタン集団を「ネズミ族」と呼んでいた（英語タイトルあり）。（URL必要）

2011年以降、デジタル工場、（ネット上ではなく）リアルな工場で働く若年移民労働者たちは、社会格差や社会不公正に対する自らの真情を吐露し始めた。彼らもインターネットの中の大衆文化やソーシャルメディアを頻繁に利用することから、自分たちが社会の下層部・周縁部に置かれた状況を、新たなアイデンティティとして語り始めたのだ。「ディアオス」（文字通り、フットボール選手のファンという意味）という主体的立場はオンラインゲームの戦いの中から生まれた。そして、「ディアオス」は同音異義語である「ペニスのファン」という意味にも自嘲的に解釈されたのだ。これは、すぐにネット上に広まった。その2か月後、「ディアオス」という新造語はグーグルで4千11万件も検索され、中国のツイッターのウェイボ（微博）には「ディアオス」に関するブログが220万件も掲載された。サバルタン集団に所属する若者たちは、自らが「ディアオス」だと言い放った。また、「ディアオス」に関連するチャットルームやソーシャルメディア（YYやQQチャットなど）が開設された。

ソーシャルメディアの中で「ディアオス」について語られて、そのアイデンティティが徐々に構築されるにつれて新たな意味が付け加えられた。そして、「ディアオス」とは、社会格差、少数派という立場、社会排除、経済的困窮、挫折、社会的苦痛、満たされない消費者欲求や恋愛意欲という感情を、移民労働者が凝縮して表現する言葉となった。移民労働者たちは、自分たちの出自が悪く、稼ぎも悪く、何も買えず、社会との繋がりもないと集団だと語った。給与が低く、購買力も低く、借金もできず、社会的立場も低いことは、社会生活水準が低いという感情に直結する。この感情の中には、長時間労働を強いられること、劣悪な住居環境から抜け出せないこと、将来の見通しを立てられない職業に就いていること、家庭を持てないこと、両親に対する申し訳なさ、恋愛ができない環境にいることなどがある。このことは、ディアオスのナラティブの典型例だ。バレンタインデー、クリスマス、ホリデーシーズンなどの過ごし方や、夜中にネット上で恋愛相手を見つけていることなどが語られている。

ディアオスの日常生活の経験には生政治的な二項対立がみられる。つまり、収入、消費機会、権力ネットワーク、愛、ロマンス、親密さを基準にした差別化、ジェンダー化された身体タイプが２つあることを指しているのだ。男性のディアオスは自分たちを「貧乏で、チビで、不細工」の負け犬だと卑下している。稼ぎもなく、容姿も悪いので、女性にたくさんのプレゼントを贈ったり、女性を魅了したりして喜ばせることができないと思っている。彼らは「家もなく、車もなく、嫁／彼女もいない」ので、自宅で過ごす時間が長い。自宅では、格安携帯電話でネットサーフィンをしたり、DotAのようなオンラインゲームに興じたりしている。この傾向は、女性のサバルタン集団にも広まっている。そして、ガオフシュアイがいる。この集団は(1)「背が高くて、金持ちで、ハンサム」(2)就職先が縁故（政府関係者や政党とのコネ）で決まる「小公子」である。彼らには「３つの財宝」（iPhone、スポーツカー、デザイナーズウォッチ）があり、美人をつかまえることもできる。この二項対立的描写には、（ディアオスの特権階級に対する）潜在的な批判、（ディアオスの）自嘲、自己防衛、自分一人で人生を楽しんでいる様子を垣間見ることができる。国家資本主義の中国の日常生活の中で、（支配層へ）抗議したり、（自分たちの）不安定な生活に安心感を求めたりする手法なのだ。この結果として生じた、２つの空想上のグループの格差は、オンライン上の風刺画、写真、テレビ番組、（ディアオスの）妄想の中で語られている。「ディアオス」と「ガオフシュアイ」は移動手段（バスvs.BMW）、所持するスマートフォン（Nokia vs.iPhone）、食事する場所（屋台vs.高級レストラン）、恋愛相手の見つけ方などが異なる。要するに、ディアオスのナラティブには、将来のない自分たちの運命を自嘲し、空しい恋愛生活、小公子に具現化された社会エリート層に対する潜在的な敵意、格差社会の中で(自分たちが)受け入れられない絶望感が表れている。■

（翻訳：山元　里美）

内容全般に関する問い合わせ先：Ngai-Ling Sum <n.sum@lancaster.ac.uk>

農業資本主義と階級形成

タニア・ムレー＝リー，トロント大学(カナダ)

パーム油プランテーションに囲まれた村。 写真：タニア・リー

誰が何を所有するのか。誰が何をするのか。誰が何を取得するのか。余剰に対して、誰が何を行うのか。この４つの質問は農業研究者のヘンリー・バーンスタインが投げかけたものだが、農村の階級変化を分析する上で有益な視点である。土地を失わず利益を生み出せる農家と、土地を失ってしまう農家との違い、つまり農地所有権があり、農地を拡大し、農地を効率的に運用できる余剰投資のある場所に、これらの研究設問が当てはまる。このような場所を、インドネシアの農村で発見し、私は調査を実施した。地元の高地を耕作する農家が、旧共有地から個人の農地を確保してカカオを育て始めたのだが、私は農村階級が劇的に構成されていく過程を追跡した。カカオを育て始めてから、農家が自給自足の生活に戻ることはなかった。なぜなら、小さな土地で農作物を育てても、家族の食料、衣服、学費などを賄うだけの現金収入を得られなかったからだ。生活必需品を購入するだけの現金収入を得るには、農地の生産性を高める必要がある。そのため、市場向けの農作物を育てねばならなかった。これを怠った農家は土地を失った。要するに、インドネシアの事例は小規模農家が中小企業の真似事をすると何が起こるかを示す典型例である。資本主義関係に支配されると、投資を継続し続けない限り全てを失ってしまうのだ。現状を維持する道は残されていない。投資を抜きにした経営形態だと、生活できなくなるからだ。

農村の階級形成は他の要因が加わることでさらに変化する。最も重要なのは、政府移転支出と海外送金である。ブラジルの「ボルサ・ファミリア」のような政府からの給付金、または海外で働く家族からの送金のある家族は、経済的に困窮した時に（農作物の卸売価格が低い、多額の借金、家族の病気、緊急事態など）生活が困窮することはない。また、送金を土地取得に利用したり、それを元手にして金貸し業を始めたり、教育に投資したりする。さらに、送金で豪邸を建てたり、浪費にもみえるほどの豪勢な結婚式を催したりするが、これは親戚との繋がりを作ることで生産的資源（契約、ローン、情報、補助金）にアクセスするための必要なことだ。このように、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの農村部では、「送金御殿」、土地、労働、資本という新たな利用方法がみられる。そのため、前述の４つの研究質問（（1)誰が何を所有するの

>>

か(2)誰が何をするのか(3)誰が何を取得するのか(4)余剰はどうするのか）を投げかけることで、農村部の階級形成を分析できかもしれないが、農場以外の関係性も解釈するには、さらに視野を広げる必要がある。

小規模農家や家族経営農家という経営体の規模から広大な農地を所有する農場へとランクアップすると、「誰が何を所有するのか」と「誰が何を取得するのか」という市場以外の影響力を加味する階級分析が求められる。フィリピンやラテンアメリカでは、スペインの植民地時代に土地を取得した大地主が政治を牛耳っており、生産性の有無に関係なく、自分たちが土地を所有できるように規則を変えてしまう。インドネシアや他の南アジア諸国には、大地主による植民地の歴史はないが、現在の政治家と政府高官が、政党の公式・非公式の権力を使い広大な土地を奪おうとする。このような地域では、土地が政党を生むのではなく、政党が土地を生むのだ。土地を憶測で所有するかもしれないことと、土地を売って儲けようとすることから、「土地所有者」になることが必ずしも資本主義や農業と関係するわけではない。

今日、大規模農場や大規模プランテーションの性質を理解することが急務なのは、このような生産様式が拡大しているからだ。例えば、インドネシアではパーム油のプランテーションが１億ヘクタールほどあるが、政府は２億ヘクタールに拡大しようとしている。ラオスとカンボジアでは、ゴムのプランテーションがさらに拡大している。ブラジルと近隣諸国では、機械化された大豆農場が増加している。教科書通りに解釈すれば、これらの農場やプランテーションは、インプットに対して市場価格を支払っていないことから「資本家」に該当しない。大規模農場主は、国営地を、無料（または微々たる利用料）、政府から提供されるインフラ整備、優遇税措置、返済遅延、多額の借金など通常なら新たな借入が難しい状態でも利用できる。また、政府が移民政策を緩和することで、外国から労働者が集まり、彼らを安価な労働力として利用できる。実際、多国籍「投資家」（通常は資本家に該当）は、ほとんど投資しない。もしくは、全く投資せず、無料の補助金だけをいただいていく。大規模農場は契約農家業（アウトグロウアー・スキーム）を拠り所にしている。そのため、本当は誰が所有しているのか、全体の利益の中で、誰がどれだけの利ざやを得ているのかがわからない。大規模農場への補助金投入は、大規模に行うことで「発展」と仕事をもたらすことから、正当だと判断されている。この「仕事」とは、さまざまな種類の仕事を格安にし、人びとを社会の終焉に導く「発展」である。そして、大規模農場が独占化するにつれて、人びとに対する強制力や強要力が高まる。

政府高官と政治家は大規模農場が拡大すれば、許可書などの印紙収入、料金、キックバック、強要などで儲かる。また、彼らが企業の理事になることも多い。民間、国家、企業の混合体の階級形成を、どのように分析すべきか。生産時に資本と労働との間にある階級関係を分析するのが重要だが、他の尺度も調べるべきだ。世界資本はブラジルやインドネシアのような国々に自然と集まるわけではない。この流れは、繋がり、連合、法律、言説など他の要素も関係している。先行文献では、国家と国家以外の権力が融合して、この種の投資を行うことを「捕食エリート層」「縁故資本主義」だと論じている。このタイプのハイブリッドは、農業やグローバル・サウス諸国だけにみられるわけではない。主要企業には政治的支援や国営独占力があり、賃料から莫大な収益を得ている。この変化を、最初に挙げた４つの研究質問でひも解くことができるが、我々は具体的に(1)誰が何を所有し(2)誰が何を行い(3)誰が何を得て(4)誰が余剰をどうしているのかを知るべきだ。そのためには、さまざまな規模で操作されている資産、仕事、投資を視野に入れねばならない。階級形成が拡大し複雑になればなるほど、誰から搾取されているのかがわからなくなる。これでは、プランテーション労働者、契約農家、自作農家は抵抗のしようがない。■

（翻訳：山元　里美）

内容全般に関する問い合わせ先:Tania Murray Li <tania.li@utoronto.ca>

イギリス社会保障改革との共存（への抵抗）

ルース・パトリック，ヨーク大学（英国）

著作権：貧困2解決方法，2017.

過去35年間、イギリスの社会保障制度は改革の波に押し寄せられてきた。政治家が言うところの「福祉依存の文化」を終わらせるために、さまざまな取り組みが行われてきた。そして、福祉体質（（雇用に関係することが多いが）福祉受給に伴う条件）の変化させるに試みが進められた。新労働党政権時代には重大な変化がみられ、2000年代以降の保守政党政権の時にも、同様の傾向が続いた。驚異的なほどまでに国家支援を削減したために、その結果は悲惨なことになっている。この点を、図表を用いて説明する。

2010年と比較すると、物価の上昇や生活費の高騰に関係なく、2021年までには、労働年齢人口に対して370億ポンドほどの社会保障費が充てられる。これは社会保障給付支出全体の25%が削減されたことに該当する。特に、イギリスの社会的弱者の中で最も弱い立場である障がい者に対する福祉手当が著しく削減された。

当然、社会保障費が削減されたことで、子供の貧困率が高まり、極貧者が増加し、イギリスの困窮世帯のフードバンクの利用頻度が高まった。英国の財政研究所によると、2015－2016年から2021－2022年にかけて、子供の絶対貧困率は4%増加すると推計した。この増加率は4分3（40万人の子供増加に該当）の福祉手当の変更にあたる。反貧困慈善団体（ジョセフ・ラウントリー財団）によると、推計1500万人以上が2017年のある時期に極貧状態を経験し、イギリスの最大のフードバンク（トラッセル・トラスト）は、2017年－2018年金融危機の頃、（貧困にあえぐ）人びとに3日間セットの非常食1,332,952個を配布した。

以上の数字が発表されているにもかかわらず、イギリス政府は福祉手当の変更を正当化し、福祉制度改革を支持し続けている。この傾向は「ユニバーサル・クレジット」という新給付制度の導入にもみられる。給付システムを簡素化して受給者の労働意欲を高めるために設計されたが、その制度設計だけでなく導入方法にも問題がある。テリーザ・メイ首相は「貧困から脱するのは働くのが一番だ」と主張するが、現在の貧困者の3分の2は勤労世帯である。

>>

映画「みんな一緒 – 社会保障はライフスタイルの一つ?」からのスチル写真。ドール・アニメーターズより提供(2013)
著作権: ドール・アニメーターズ

›福祉改革の普遍的経験

この社会文脈の中で、福祉手当の変更に係る日常生活の経験を調査し、福祉手当の変更の影響を直接受ける人びとの生活状況を記録することは重要である。これが「社会福祉改革の普遍的経験の研究」の研究目的である。この研究は、イギリス北部の都市に居住する人びとの生活が福祉手当の変更によって、どのように変化したかを記録した。サンプル数は少ないが、求職者、一人親家庭、障がい者に繰り返し聞き取り調査を行い、福祉改革が個々人の生活にどのような影響を及ぼしたかを追跡し、「福祉改革は必要であり、実際に機能している」という政治言説が実情とは全く異なることを明らかにすることができた。

研究の調査対象者によると、福祉手当の内容が繰り返し変更されることで、イギリス社会に対する不安が高まった。また、福祉手当内容の変更が、自分たちの生活にどのような影響を及ぼすのか、どのように対処すべきかと、常に不安につきまとわれていたようだ。福祉手当を請求するプロセスにも不安がつきまとう。特に、障がい者手当を申請する判定基準に恐怖感と疑念があった。シャロンは、障がい者手当を申請した後も何度も再判定されたことに「ストレスがたまった。いつも、そのことばかり考えていた」と述べていた。

社会福祉手当の受給資格要件がさらに増加したことで、(支給希望者が)否定的な経験をすることも増えた。申請内容が承認されるのだろうか、収入が減ってしまうのではないか、福祉手当をもらえなくなったらどのような生活すればよいのかと、申請者は常に不安を抱えていた。受給資格の全項目に該当している人たちでさえも心配していたのだが、彼らがジョブセンター・プラス(就労支援センター)の「支援」を拒否するのは(就労することで)福祉手当給付条件がますます厳しくなるかもしれないからだ。

生活が困窮することで、貧困者が増加している証拠がある。調査対象者は、冷暖房をつけようか、食事を摂ろうかなど、毎日の些細なことで大変な思いをしていた。また、子供が不自由な思いをしないように自分たちが我慢していることも話していた。「私たちは「持たざる者」です。とても貧しいです。「子供たちにお恵みを」という広告を見たことあるでしょう。 「私の可哀そうな子供に食べ物を恵んで」って。あんな感じで生活しています。」と、クロエは話していた。

また、本研究では、人びとが経験する社会福祉のスティグマと、給付資格条件を決める体制、何度もアセスメントを受けさせられ、社会福祉受給資格に疑義がかけられることを明らかにした。また、ジョブセンター・プラスを利用したり、就労支援制度を利用したりすることで、社会福祉利用者というスティグマを負うのではないかと、受給者は懸念していた。就労支援センターでは、アドバイザーが、人間としての尊厳を無視し、見下した態度で、生活困窮者に接していた。「要するに、彼らは(就労支援アドバイザー)、私たちを(生活保護者を)ゴミでも見るような目で見るのよ」とソフィーは言っていた。

以上のように、本研究は一般的に考えられている「福祉」の特徴と現実との間に狭間があることと、福祉改革が貧困層の生活をさらに困窮させていることを明らかにしたのだ。

›抵抗の増幅

最近、社会福祉手当の内容が変更し続けるにつれて、福祉制度改革を反対する人たちが、イギリスでは増加している。重要なのは、貧困経験者や失業中の社会保障手当受給者からの声である。彼らは、一般的な「福祉」のイメージを払拭して変化させようと、抗議運動を行っている。例えば、「社会福祉改革の普遍的経験の研究」の参加者の中には、自分たちの経験をドキュメンタリー映画にしようとする活動を、2013年にから開始した。これはドール・アニメーターズ企画として知られている。この企画は現在も続いており、最近は「貧困2解決方法」(他のグループと協力して貧困を現実的に打ち破る未来予想図を描いている)にも関わっている。この2つの例は氷山の一角にすぎない。また、この2つの事例は、政治の中心にいる政治家が提唱する福祉改革の一部が、一般的には受け入れ難いことを表している。イギリスが社会福祉手当の内容を変更し続けているために、貧困が増幅し、生活が困窮している。このような最中、この活動は希望の源として必要であり、また重要でもある。■

(翻訳:山元 里美)

内容全般に関する問い合わせ先: Ruth Patrick <ruth.patrick@york.ac.uk>
あるいはTwitter @ruthpatrick0

階級と生態系

リチャード・ヨーク，オレゴン大学(アメリカ合衆国)
ブレット・クラーク，ユタ大学(アメリカ合衆国)

より良い社会をつくり、環境を守るためには、資本による世界支配を打破する必要がある。 I・ランズリー/フリッカー 限定的著作権

資本主義社会とは、資本家階級が永遠に蓄積を追い求めることを前提としたシステムだ。資本主義システムは、これを収容と搾取を横行することで達成するが、その結果、環境の悪化と社会格差を必然的に生み出す。

収用(盗難すること)には、慣習権の剥奪、非資本主義的生産関係の解消、奴隷化が該当する。植民地的暴力と土地収用によって生産方法が民営化され、階級化・人種化された蓄積システムを作り出した。このプロセスが世界中の自然資源の収奪と人間に対する搾取を可能にした。その結果、産業資本主義の台頭を培ったのだ。土地や家屋を奪われた人びとは、自らの労働を切り売りして賃金を得ることでしか生活ができなくなってしまった。賃金の低い国々では、労働力の搾取率が非常に高い。これらの国々では過剰に搾取され、この余剰が大量に主要な資本主義国家に流れているのだ。資本家が社会余剰(生体物理的世界と相互作用を通して、社会全体で生産)を支配することで資本を蓄積する。さらに資本家は、生活を維持するのに役立つ社会再生産労働(未払い)までも収用する。社会再生産の労働は圧倒的に女性が行っており、さらなる社会格差を生み出している。

資本主義に強制的な成長があると、このシステムは地球の境界線を全く無視している。非常に大規模な経済操作を行うために生産プロセスを拡張し、さらに

>>

資本主義は人間の生活と環境を脅かす。
M・ クランダル/フリッカー
限定的著作権

資源(物質とエネルギー)需要を作り出して汚染を排出しているのだ。これは、人類史上稀にみる環境尺度と環境カテゴリーの劣化になる可能性が高い。また、生態系の再生能力を遥かに超え、環境の流し台を溢れさせ、自然サイクルを破壊し、資源を枯渇させる。気候変動、生物多様性の損失の増幅、海洋の酸性化など、緊急の対応を要する環境問題が顕在化していることから、資本が社会的物質代謝(社会と生体物理的世界の相互作用関係)を疎外しているのは明らかだ。

資本のロジックによれば、全世界(人間、動物、植物、岩、空気、水など)が民間利益の蓄積を円滑に進める手段を担っている。資本主義の仕組みがみえてくると、階級搾取と環境破壊が密接に関係していることが理解できるようになり、社会公正を求める運動や人種環境運動など、階級闘争の重要性にも目を向けられるようになる。

世界中を資本主義が支配している。そのため、環境問題や社会公正問題の原因の理解だけでなく、人間の生活環境の改善に対する理解も、一般の人びとの認識はゆがんでしまっている。第二次世界大戦以降、２世紀にもわたり、世界各国では経済成長とは「社会促進」と「発展」と同等だと受け止められてきた。社会は永遠に経済成長(貨幣交換価値)し続けることが当然だと考えられてきた。このようなアプローチ法は、全ての人びとの(不平等かもしれないが)利益となり、消費者需要を増加させ、物品サービスの質と量を向上させるはずだった。このタイプの開発は、企業リーダーや政府指導者が、貧困対策や労働者の生活環境の向上のための手段として、客寄せ的な意味合い(消費者・有権者の人気とりという意味)で活用されてきた。技術革新やイノベーションによって生じた環境問題を言及する上では妥当な道筋であった。つまり、全ての改善は経済成長にかかっていると論じられてきた。ところが、このような一般的な認識は間違っている。近代資本主義の仕組みが環境問題を長年にわたり積み重ねてきたことと、何百万人もの人びとを貧困に陥れ、国家間だけでなく、国内においても甚大な格差問題を生み出したことを看過している。

ところが、労働者、労働組合、世界中の左傾派政府でさえ、クオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上のために、資本主義的な開発方法の全てを、または一部を認めている。この背景には、資本によるイデオロギーの支配、資本の組織構造、資本の世界的な権力、資本が生産を疎外する構造が起因している。ところが、特に厄介なことが、資本主義が原因で自分たちの生活に大打撃を受けた人たちは、資本家や経済システムではなく、環境運動家、移民、社会主義者、フェミニスト、他人種の人びとなど、自分たちの敵ではなく味方になり得る人たちを非難していることだ。

資本主義システムに反対する運動を広めるには、資本主義の仕組みの中に数多くの難題と障壁がある。グローバル経済システムは階層化されている。そのため、不平等な発展につながる。グローバル・サウス諸国の安価な労働力がグローバル・ノース諸国に向けた物品を生産しているのだ。このような状況では、余剰経済はグローバル・ノース諸国の資本家の手に渡り、商品化に伴う環境悪化と産業廃棄物の問題は、グローバス・サウス諸国に偏って集中する。最悪なことに、グローバル・サウス諸国の最貧困層が大洪水や干ばつという気候変動の被害を一番被っている。資本主義的な運用が原因でさまざまな環境不公正(有色人種と貧困層に集中している)が起こり、国民間の格差が深刻化した。同時に、資本は、自らの操作システムを維持するために、国民からの反発を抑え、気候変動などの環境問題に対する政治行動を阻止するために、ますます権力と影響力を強めた。資本主義システムがこれら全ての社会矛盾と環境矛盾を作り出す。収用と搾取という特異な経験を持つさまざまな階級が一つに団結し

>>

て、資本主義システムに対する反乱を起こすことが必須だ。しかし、社会階層や地理的境界線を越えて、反対集団がどのように組織化するかは、まだ発展段階である。

世界規模で抗議運動が起これば、世の中はより良くなるだろう。この社会変革の根底には、資本主義体制の発展、生活基準、生活の質、富に対する意味づけを疑問視することがある。資本主義の仕組みには、人間のニーズを満たし、社会公正を進め、環境悪化を阻止することは入っていない。これは過激に聞こえるかもしれないが、究極的には理にかなっていると思うのだが、資本主義体制の代替システムとは、民間利益を蓄積するための生産と消費の拡大を主要目標としない社会を作ることだ。人間の生活をより良くする平等と公正を基軸としたコミュニティを作ることだ。そうすることで、多くの人びとの衣食住が満たされ、創造性、余暇、美しい環境などを喜ぶ審美眼を養うことができるだろう。資本主義に代わる社会を作ることは、化石燃料、自動車、飛行機、プラスチック製品、電化製品、ショッピングモール、工場式農場を増幅させることではない。環境破壊をさらに進めることはないが、社会変化、政治変化、経済変化が必要となる。

要するに、世界の資本主義支配を打破するには、多様な生態系、安定した天候、非毒性の環境を維持しつつ、全ての人間の生活の質を向上をする社会を作ることが必要だ。この真理を鑑みると、市場と技術革新に解決策を見出す新自由主義なアプローチ法は失敗するだろう。必要なのは過激な環境運動である。つまり、権力に挑み、社会経済関係の再構築に取り組み、意味のある、人間を疎外しない労働を作ることだ。これを実行するには、人種差別と経済格差を国家間だけでなく、国内にでも永続させた植民地主義と帝国主義の伝統に立ち向かい、貪欲な企業、政府、開発組織団体による生態系の破壊行為を阻止せねばならない。

同じように、より良い世界を作りたいのならば、社会公正に取り組む社会主義者、フェミニスト、反植民地主義者などは、環境危機が多くの社会課題のうちの１つの課題だと考えるのではなく、環境危機こそが人民の抑圧と深く関わっており、資本主義の矛盾の根幹であることを認識すべきだ。■

（翻訳：山元　里美）

内容全般に関する問い合わせ先：
Richard York <rfyork@uoregon.edu>
Brett Clark <brett.clark@soc.utah.edu>

〉チョークチェーン効果
急速成長以降の資本主義

ジェームス・ K・ガルブレイス，テキサス大学(アメリカ合衆国)
クラウス・ドーレ，イェーナ大学(ドイツ)

2019年9月「大転換 — 近代社会の未来」がドイツのイェーナ市で開催。 著作権: サラ・コーズ

初期の先進国経済は急成長をしていた時期を、どこかに置き忘れてきてしまったようだ。先進諸国で急成長が終わりを告げた理由の1つは利益を締め上げようとする傾向がみられたからだ。つまり、ジェームス・ギャルブレイスが言うところの「チョークチェーン効果」である。

この言葉は、高度経済成長が保障されていた1945年に生まれた。これは、この頃の東洋社会と西洋社会でみられた資源集中型・エネルギー集中型経済は、決して永続しないことを表した言葉だ。その理由は、資源が格安でない限り、この種の経済は拡大できないからだ。また、資源集中型とは、固定費が高額で長期償却期間を要することを意味している。長期間にわたり利益が確保できるのであれば、資本集中型を存続する意義が認められる。ところが、資本集中型システムの中枢には安定的な政治と社会が不可欠だ。政治と社会の安定性が必須であることは、高額な固定費で運営されるシステムが脆弱になる。しかし、時代の情勢が不安定になり、物価とエネルギー価格が高騰すると、どのような変化がみられるのか。利益と投資計画の対象期間が短くなり、安定期の頃に比べると、企業の総余剰、もしくは企業利益が低下する。利益が縮小するため、労働者、労働管理者、経営者、税務当局との間で分布闘争が激化する。なぜなら、肯定的な開発という考え方が揺らぎ始めるからだ。

もしも(a) 総需要量が通常価格の総供給量を凌いでしまうほど重要な資源が枯渇し(b)対象商品の供給量が秘匿と憶測で操作できるとすれば、この「チェーンチョーク効果」はさらに増強される。

犬のチョークチェーン首輪のように、その効果は必ずしも経済成長を止められるわけではない。しかし、エネルギー資源の消費量が増加するにつれて、価格が急速に上昇して採算性が取れなくなる。採算性が取れないと、投資意欲が低下し、成長の持続可能性を疑問

>>

視し、他の経済レバー装置を作動させ、経済を(異常なまでに)硬く締めつける原因になりかねない。

この状況は、天候変動に伴う高いコストに対応できていない。消費費用とエネルギー費用だけが2007-2009年の経済危機の原因だとも、従来の主要資本主義国の成長率の低下の原因だとも断言できない。しかし、天候変動のコストが深刻になると、資源問題が成長を妨げる主な原因であることが明らかになる。問題の所在は明確だ。現状維持したままで地球上の生活を(環境に優しく)組織化しようとすると、炭素排出量の削減が必須であるが、実行するにはコストがかかりすぎる。また、現在のエネルギー消費企業活動のほとんどは採算が取れなくなる。

自国内で経済論争があるかもしれないが、これに関して、資本主義、成長、民主主義について少なくとも3点から分析するのが重要だ。第一に、ポスト成長社会(厳密には、北の富裕国の成長率の低下、またはゼロ成長率というポスト成長資本主義)が現実になってしまった点だ。ポスト成長社会への転換は構造的な問題でも、政治的な問題でもある。銀行を救済するために、民間債が公債に転化されたことで、ユーロ圏諸国は時間を買えたかもしれないが、経済構造の不均衡に係る持続可能な解決策は政策案には取り入れられていない。ヨーロッパの緊縮財政政策は失敗した。ギリシャの事例を見れば明らかだが、緊縮財政政策の支持者でさえ、その失敗を認めている。

しかし、高賃金と需要増加というケインジアン政策の採用は代替案にならない。現在の政策案は欧州諸国の負債レジームによって固定化された権力格差の構造を看過している。金融市場は世界情勢に関係しており、投資家は国際的な視野でもってリスク評価するので、個々の国々で調整を行ったとしても、さほどの効果はみられない。つまり、景気回復の持続性は構造上の障壁によって妨げられているのだ。経済の高度成長が長期間継続する国々や地域もあるかもしれないが、成長と分配はますます不均衡になり、全体としては、高度成長によるリターンは、過去に比べて期待できそうもない。

第二に、もしこの解答が正しいとすれば、ポスト成長社会の概念を誇張したり、ポスト資本主義社会の代替案を誇張したりするのはほとんど意味をなさない。その代わりに、成長率が低い状態を永続する「スローな成長」が資本主義と民主主義との関係にもたらす影響の意味を考えないといけない。明らかに、長期にわたり資本主義経済が停滞する場合(日本とイタリアの事例を参照)、あるいは社会経済構造の根幹を変化させることなく資本主義経済が縮小する場合（ギリシャの事例）もある。このような権力構造の中では、成長率が比較的低く安定的な資本主義体制を長期にわたり保持することは可能だが、果たして、安定的な民主主義制度の維持に直結するかは別問題だ。

第三に、急成長は不可能だという主張もある一方、成長と資本主義の包括的な批判と、経済停滞、経済縮小という考え方も、建設的な解決方法とは考えられない。その代わりに、生物物理学的基礎を加味した経済を機能の一部として組み込んだ成長の遅い経済が解決策となり得る。経済停滞、経済縮小は、少数の勝者と多数の敗者を常に生み出す。そのため、今後は、長期にわたり、安定的に、ゆったりとした成長が期待できる経済活動が必要だ。我々は、ゆっくりと成長する分散した資本主義が望ましいと考えている。そのような資本主義は、さまざまな金融体制とは異なるものだ。この種の資本主義を取り入れるには、資源を散財する社会制度や組織(軍隊)の規模を大幅に縮小し、金融部門を廃止せねばならない。そうすることで、最低限の生活が皆に保障され、早期退職を可能にし、最低賃金を上昇させ、所得税が減税され、相続税・贈与税は増税するのを可能にするだろう。さらに重要なのは、受動的な蓄積ではなく、社会的・環境的に持続可能はインフラ整備に充当するインセンティブにつながることだ。このシナリオが実行可能なのかは議論の余地がある。

社会学は答えを模索しないといけない。その試みは、2019年9月にドイツのイェーナ市の「大転換―近代社会の将来」会議で行われる。この会議では、急成長時代以降の将来に向けて、社会学者と経済学者が連携できるネットワークを結成する予定だ。■

（翻訳：山元　里美）

内容全般に関する問い合わせ先：Klaus Dörre <klaus.doerre@uni-jena.de>

ポスト成長という状況

エリック・ピノール，モントリオール大学(カナダのケベック州)、イェーナ大学ポスト成長社会研究グループ(ドイツ)

長年、経済成長は西洋政治の中心となってきた.
写真:LendingMemo.com./フリッカー　限定的著作権

資本主義社会の「成長」という言葉には複数の意味や解釈が伴う。「崩壊」や「終焉」という魔物にも同様だ。成長とは重要な事実である。規模の経済や考えを金融的に表象したものだ。また、重要ではあるが、資本主義社会で挑むには非常に難しいものだ。ここで述べる「ポスト成長」的な環境とは、成長社会に挑むことが可能な状況であることだけでなく、挑戦が必要な状況であることを指している。

成長というと、まず思いつくのが国内総生産(GDP)などの国家指標である。つまり、資本主義体制の規模と動向を貨幣的生産経済で計測したものだ。貨幣的生産経済には、商品生産量(アウトプット)や消費量(需要)、滞貨山積、有形固定資本(機械類)や無形固定資本(R&D、特許)への投資などが含まれる。これらが雇用機会、賃金、利益、税金、利率、配当などの貨幣収入を作りだすのだ。

狭義の成長概念だと、生産量のさらなる増加、生産量の収容力の拡大化を意味する。成長率(%表記)はこの拡張プロセスの激化を意味する。近代資本主義社会では、成長は経済の「正常な」状態のように見えてしまう。GDPという数字には、この事実に関する数々の社会関係や物質関係が包摂されている。成長率が低いと、資本、労働、国家との間で上手く分配ができていないようにだ。成長率低下(「趨勢的停滞」)が長期間続くと、国家が不安定な状態に陥り、国内に争いごとが多い状態が長引いてしまう。資本主義経済で成長率が低下することは(経済が)自立している状態である。例えば、政府は支出をカットし、企業は投資を止めて生産をストップし、資本家は貯め込んだ利益を金融分野に移行させ、労働者は労働者階級として団結する力を失ってしまう。なぜなら、労働者自身が「(経済)成長動向」を先導しているからだ。そして、賃金上昇の成長動向に使われる経済の中で、需要そのものが弱まってしまう。これらは、2008年の金融危機以降、多くの資本主義国家が経験してきたことだ。

以上のことから、成長とは資本主義社会の階級内部にみられる矛盾を規制する主要な方法であることがわかる。搾取行動を通した蓄積を基盤とし、資本主義体制は成長の中に安定性を見出した。例えば、賃金は利益とともに上昇し、完全雇用と共に投資が高騰し、階級闘争が減衰するので(階級を)管理しやすくなり、余剰成長は国民の大半の「生活水準」の向上や福祉内

>>

容の拡充という形で吸収される。成長が一定より低下すると、この仕組みがほころび始める。このほころびを、資本家は気にしない。資本家は生産から利益を絞り出すことで、成長の低迷(による損失)の埋め合わせができるからだ。当然、このことが需要と成長を脆弱化させる。最終的には労働収入がなくなるが、労働者はクレジットカードを利用して生活できる。つまり、世界のどこかにいる「圧搾されていない」消費者に、(労働者が自らの)産出量を売り渡すのだ。この状況で、労働者の中で組合に関係する者が「成長を要求」している。具体的には、高い経済成長を促す政策を求め、国家が支出を増加することを求め、賃金上昇、企業が雇用機会を増加させる「本当」の投資を増やすことを求めている。趨勢的停滞（階級によって強制され、社会の深部にある、ゼロ成長に向かう構造的傾向）が高度資本主義社会の将来の真の姿だとすると、我々は成長のパラドックス（飢えた労働者と社会運動）から抜け出せないだろう。促進的成長連合と言われるものだが、経済成長に無関心な企業とバブル資本家に立ち向かうことになり、これが批判社会学と資本主義理論に難題を課すことは容易に想像できるだろう。

GDPは国家内部の経済を計測する指標だ。単位は貨幣なので、あたかも資本主義が「自ら成長する」自己完結型システムのようにみえる。しかし、ポラーニィ以降、資本主義関係は(自らの理論を覆す)社会関係と社会組織の内部で拡大、成長、発展することを学んだ。また、この過程で成長の基盤そのものを破壊することも学んだ。フェミニスト理論も、労働、価値、資本がケアのような「評価されない」再生産労働に一番依存していることを示した。経済とは、何か(社会関係)を通じて成長するだけでなく、何か(再生産労働とケア)をもとに成長するのだ。グローバル・ノース(先進諸国)とグローバル・サウス(発展途上国)の関係に応用してみると、高度資本主義諸国の経済成長は、帝国様式の生活から生まれる圧力をグローバル・ノース諸国や周縁諸国に外在化する能力が基礎にある。商品化された社会関係の拡大化、外在化、評価されない再生産労働需要の高騰と再定義するならば、促進的成長連合による強い成長の要求、確固とした成長の要求、そして包括的な成長の要求は、粛然とした不安を呼び起こすことができる。

成長が物理的なプロセスと解釈されると、事態はさらに複雑化する。また、搾取行動、生産、消費、環境廃棄物、生物、生物地球化学的循環に破壊的な影響力があることが認識された場合(気候変動など)も同様のことが言える。生物物理学的スケール(地球全体の生態系と比較した経済規模)と生物物理的学的影響の深刻度（枯渇、汚染、人工的改変）には、境界と限界が本質的に存在する新経済の形がみられる。社会生態学という学術分野が生まれたことで、生物物理学的に資本主義経済の規模と成長の分類法と尺度が開発された。社会学的に考えると、我々の個人としての新陳代謝は、社会レベルで行われる社会組織の物質代謝によって減衰されるのだ。社会経済的な物質代謝は、資本主義社会では、商品の消費力と物品・サービスの投資を産出するために必要なエネルギーと物質のスループットで計測される。生物物理学的基盤から切り離した貨幣生産経済や非物質的な蓄積(Twitterのフィードを見ないで生活するみたいなことだが！(作者は不可能という意味でTwitterの例を挙げている))のシボレスを振り払い、生物物理学的なスループットと貨幣生産によって生み出されるアーティキュレーション、エネルギーと物質を与えれば作用するアーチファクト(建物、機械、インフラ)の中に具現化された資本を理解することで、経済成長の生物物理学的限界に関する疑問は、GDPと同等の確固とした事実として捉えられるようになる。

生物物理学的パースペクティブを用いることで、ポスト成長とは、資本主義社会と経済成長が環境に対して矛盾に作用している状況だと説明できる。この矛盾は独自に存在するもので二次的なものではない。また、労働と資本との間に内在する矛盾からの派生物とも捉えられない。このように、ポスト成長とは、生態学化された唯物主義と伝統的な唯物史観(マルクス以降、批判理論の発展を支えた土台)が併存した状態なのだ。

以上のように、資本主義を分析する様式が、過去数10年間に展開されてきた。その中で、高度資本主義社会の物質代謝は縮小すべきことが明らかになった。ところが、ジョン・ベラミー・フォスターが指摘するように、資本主義経済の生物物理学的な成長の縮小は不可能だとわかった。GDP成長率が奈落の底に落ちているような状態でも、生物物理学的なスケールは落ちないのだ。生態学的に持続不可能な物質代謝プロセスと、生物物理学的プロセスの中で物質化された資本を蓄積するのを可能にする踏み車に関する数々のメカニズムについては、生態学化された社会理論の中で入念に調べられている。

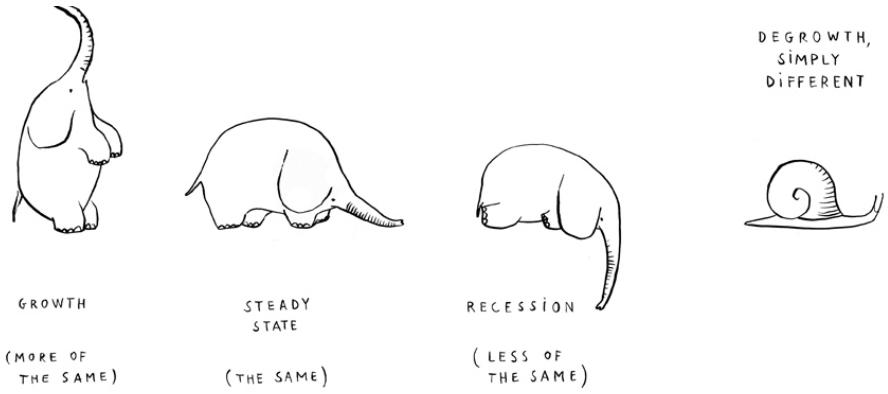
生態学的矛盾を対処するとは資本主義社会の経済プロセスを縮小することを意味する。しかし、資本主義社会の生産と消費の社会関係の制度化は、経済を定期的にスケールアップすることと、その経済効果を高めることが根底にある。経済が発展する中で、矛盾に引き裂かれて障壁に直面することで、成長こそが解決策だと、さまざまな社会階級の人たちが考えるようになる。近代経済社会が成長を必要とするのは、経済的、政治的、文化的理由のためだ。しかし、生物物理学的な理由から、成長の物質代謝は縮小されねばならない。近代資本主義社会では、この矛盾を自らの言葉で説明する政治用語や空想力が欠けている。そのため、批判社会学と批判理論がポスト成長の状況を説明する上で必要なのだ。■

（翻訳：山元里美）

内容全般に関する問い合わせ先:Éric Pineault <eric.pineault@uni-jena.de>

脱成長：過激な社会環境改革の要求

フェデリコ・デマリア，環境科学技術研究所，バルセロナ自治大学（スペイン）



カタツムリは脱成長運動の象徴となった。
著作権：バーバラ・カストロ＝ウリロ

「成長を目的とした成長」は、全ての政府及び国際機関が信条としていることである。経済成長は世界が抱える貧困、格差、持続可能性といったあらゆる問題の解決策だと考えられているのだ。左翼、右翼の政治で異なるのはそれを達成する手段に過ぎない。しかし、不都合な科学の真実を直視しないといけない。それは、経済成長があると環境を持続不可能にするという事実である。さらに、特定の分野外では社会的に必要というわけではないのだ。そこで、ここでは成長することなく経済を動かすことが出来るのかということが問題となる。

この問題は、科学から政治まで様々な分野で正当性を得ている。2018年9月ヨーロッパ議会でのポスト成長会議で、200人以上の科学者と約10万人もの市民が共に「ヨーロッパよ、成長への依存を止める時だ」と題された公開状に取り組むようヨーロッパ機関に求めた。これは突然起きたことではなく、少なくとも20年間の間活発になされてきたこと議論である。そして、200年にわたる学術的記述、10巻の特集号、2年に1度開催され数千人という参加者が訪れる国際会議、サマースクール、私が所属するバルセロナ自治大学の修士号でさえ議論されている。我々の著書『脱成長―新時代の語彙』は10言語以上に翻訳された。草の根レベルの重要なイニシアチブも起こっている。それは、環境破壊プロジェクトの反対運動（2000人以上の反対運動家は環境公正アトラスに載っている「石炭の使用を止め気候変動に歯止めをかけるのだ！」というドイツで行われた環境運などが該当する）からコモンズ、連帯経済、コハウジングという代替手段の作成であった。しかし、脱成長は正確には何を意味するのであろうか。

一般的に、脱成長は経済成長による覇権に挑むことだ。また、脱成長は工業国が環境の持続可能性、社会的正義、幸福達成の手段として、生産と消費の再分配の縮小を民主的指導のもとで目指すことだ。脱成長は小さいほうがより美しいのだという考えと結び付けられていることがよくあるが「少ない」だけでなく「違い」も強調されるべきだ。脱成長社会ではすべてが異なっているのだ。そしてその違いは活動、エネルギーの形態と利用、関係、性役割、そして有償労働と無償労働時間の分配、自然界との関わり方にまで及ぶ。

脱成長の重要な点は成長に対するフェチズムに侵された社会からの脱却である。そのため、そのような不和は言葉と物事の両方、また象徴的で物理的な方法、幻の脱植民地化、他に可能な世界の履行に関わっている。脱成長は、別の成長を目的としているものでも持続的成長や社会的成長、平等な成長というように異なる部類の成長を達成するためのものでもない。それが目指すのは別の社会の構築であり、その社会とはフランスの教授セージ・ラトゥーシュによる質素な豊度社会、ドイツの経済学者ニコ・ピースのポスト成長社会、生態経済学者ティム・ジャクソンの成長なき繁栄といったものである。言い換えると、初めから経済的なプロジェクトではなく、帝国主義的なディスコースと現実としての経済からの脱却を暗示する社会プロジェクトであった。「共有」「質素」「陽気さ」「ケア」「コモンズ」がいわば、社会がどの

>>

脱成長に関する文献は多くの言語に翻訳されている。
写真:フェデリコ・デマリア

ようなものであるかを示すものである。

脱成長は生態経済学を組み込んでいるものの経済的概念ではない。脱成長は自然資源とエコシステムの同化容量の、生物物理学的な圧迫に立ち向かうため、エネルギーや物質が経済を通して循環する社会の代謝を抑えることを意図する。また一方で、質素な豊度という考えを代替としながら市場関係の偏在に挑む試みであり、社会と社会的幻想の成長に基づいたルーツでもある。そしてまた、脱成長は技術のような主流の民主主義分野の外部にある問題にも当てはまる、より深い民主主義を求めている。つまり、脱成長は世代間だけでなく先進国、発展途上国の垣根を超え、富の公平な再分配を意図したものであるのだ。

ここ20年間にわたって、成長というただ一つのイデオロギーの台頭という側面は一見すると合意による「持続可能な発展」というスローガンにより具体化されたものに他ならない。なんという撞着語法であろうか。環境意識により生じる危機の中で経済成長への信条を守っているに過ぎないのではないか。また、反グローバル化運動によりよく受け入れられているようである。ある文明化した計画によるグローバルな市場の資本主義に対抗することは急務である。具体的に言うならば、長い間成立しているものの水面下で進行している計画の可視化といったことであろう。それから、開発主義、いわゆる発展途上国の利用のための経済成長主義の失敗は、新たな計画の基盤となるのだ。

脱成長という用語は、1972年に生態経済学者アンドレ・ゴルツにより用いられた。また、1979年のニコラス・ジョージスク=レーゲンのエッセイ「フランスの変遷」の題名でもある。また、2001年には環境保全主義を再び政治的争点とするための挑発的なスローガンとしてフランスの自然保護活動家が脱成長に向けて動き出した。脱成長のモットーは、意味をあまりなさない持続可能な発展という玉虫色の表現からの脱却を早急に必要としたことにより、ほとんど偶発的に動き出したのだ。このように、元々は概念でなく(少なくとも経済成長に相対するものではなく)、むしろ限界という言葉の意味を人びとに再認識させることを狙った政治的標語である。脱成長は不景気でもマイナス成長でも、ましてその文字通り解釈されるものではない。成長しないために成長しないことは、成長のための成長と同様、不合理であるからだ。

脱成長の変遷は一定の減少傾向にあるわけではなく、一般的には簡素に、そしてモノを求めず生活する社会への移行である。実際に、そのような移行を促進し社会を繁栄へと導く実践や、機関に関する意見が上がっている。脱成長の魅力は(正義、民主主義、環境主義といった)異なる思想から引き出し、それらを明確にする力を持っていることである。また(野党、民衆の活動の代替となる活動、制度政治といった)隔たったレベルでの戦略を公式化し、そしてアグロエコロジーから気候の公平性まで様々な問題に取り組み、本来交わらない人々を呼び集めることもできる。脱成長は人々が分野を超えてつながるために(ネットワークのネットワークとして)機能することにより、それらの分野を補完し、発展させることができるのだ。

事実、脱成長は代替案ではない。むしろ、経済全体主義から解き放つことで、人間の想像力、そして多種の宿命に乗り出すための新たな道の母体となるものである。それは「ホモ・エコノミクス」のパラダイム、マルクーセの一次元的人間、地球の均質化、文化の消滅を引き起こすことに近しい。もし「発展」がもはや社会生活を組織化する原則でないのなら、多元的宇宙の余地はある。これはサパティスタが言うように「多くの世界が適応可能な世界」である。脱成長はブエン・ビビール、アフロトピア、スワラージのように発展の代わりとなる多様な世界観の一つに過ぎない。私たちの新しい本『多元的宇宙—ポスト発展辞書』では世界中から100ものそういった世界観を集めた。脱成長を「今すぐ」解決できる策を定式化することは可能ではないが、どんな非経済成長の持続可能な社会でも基礎を作り、社会の移行事業の例を具体化するだけである。

脱成長仮説は急速な生態経済的移り変わりは必要であり、望ましく、そして可能であることを前提としている。その実現のための条件や社会の変遷、行為者、同盟、機関、そして脱成長の移り変わりの過程といったことに関わる政治的な問題はヨーロッパ内外で活発に議論されている。不都合な質問を問いかける科学的な脱成長に関する研究政策だけでなく、政治的な政策を行う機は熟した。生態経済学者ティム・ジャクソンとピーター・ヴィクターはニューヨークタイムズ紙で次のように論じた。「成長しない社会を想像することは社会が携わる最も不可欠で急を要することである」■

(翻訳：舛井　由布子)

内容全般に関する問い合わせ先:
Federico Demaria <federicodemaria@gmail.com>

〉フェミニズムと脱成長 同盟関係？基盤関係？

アンナ・サーヴ＝ハナック，イェーナ大学（ドイツ）
コリーナ・デングラー，フェヒタ大学（ドイツ）
バーバラ・ムラカ，オレゴン州立大学（アメリカ合衆国）

脱成長という言葉を聞くと、2007年以降の金融危機を考えるかもしれない。しかし、そうではない。これを理解するには、活動家が提示する「2007年の不景気は脱成長ではない」というスローガンが脱成長の学術的言説であることを明らかにし、脱成長を掲げる社会運動が成長パラダイム（要するに不景気）の中のマイナス成長を指しているわけではないのを理解せねばならない。脱成長とは、成長パラダイムそのものを疑問視し、経済成長が社会を支配する状態から解放することを重要視している。つまり、近代社会において、普遍的な促進と拡張、社会搾取、環境搾取だけに特化せずに再生産することが可能なのかを模索することが、脱成長なのだ。脱成長活動と脱成長学は、理想郷を具現化させるための大きな夢に発展する可能性を秘めている。具体的には、社会の底辺を基礎とする社会公正、持続可能な環境の将来像を想像しつつ、共同的実践の代案と基本制度の見直しなどだ。もう１つの活動スローガンとも言えるかもしれないが、脱成長について話すときは「意図的な脱成長であり、災害による脱成長ではない」という主張が重要だ。

ギリシャに強いられた脱経済成長の過程を見てみると、脱成長研究や脱成長活動に携わる者として学べる事がたくさんある。ギリシャ金融危機以降の成長率の低下は、ギリシャ社会の公共サービスや社会サービスを劇的に変化させた。経済成長がとん挫した時、市民社会には公債への対応が求められる。そして、緊縮財政に何とか適応しようとするのだ。例えば、公的資金削減の悪影響を緩和するために、病院、幼稚園、近隣の共同ネットワークが創設された。経済危機（災害による脱成長）のマニフェストの結果、さまざまなイニシアティブ（テッサロニキの連帯クリニックなど）が生まれた。このイニシアティブには、脱成長を「意図的に」作りたいという考えや理想がみられる。しかし、それこそがフェミニストたちの事実に基づく懸念事項に関係するのだ。特にギリシャだと、緊縮財政が作り出した格差の埋め合わせとして女性が利用される傾向があるため、女性は金融危機からの悪影響を受けている。いわゆる「男の仕事」は微減する一方、女性は育児、介護、社会再生産など、以前は公共サービスが担っていた仕事を負担するようになった。ギリシャの事例を勘案すると、災害による脱成長（意図的な脱成長かもしれないが）は女性の立場を脅かすものである。フェミニストたちは、女性が社会再生産とケア労働を担うことが求められるので、再伝統化が進行するかもしれないと結論付けた。そして、労働という基本的社会制度を抜本から改革すること、皆に良い生活環境を提供することを、意見交換しながら考え直そうとする姿勢が、脱成長研究にはみられないことを、フェミニストは不安視している。少し保守的な傾向がみられる脱成長の解釈とは異なり、非常に過激な路線を辿る人たち（「フェミニズムと脱成長連合」（FaDA））は、フェミニズムの伝統、さまざまなフェミニズムの形態に感化された指針を社会の基盤とすれば、脱成長社会によって人間は解放されるだろうと主張している。

脱成長のディスコースに注目が集まる以前から、フェミニスト、活動家、研究者、環境運動家の間では（脱成長とフェミニズムについて）盛んな議論が交わされてきた。例えば、1980年代のドイツで展開したサブシステンス・パースペクティブ（自給自足概念）は、環境問題、女性蔑視の問題、植民地の搾取問題の共通項を明白にした。1997年の『環境経済学』特別号で掲載された論文「女性、生態系、経済学」は、この果敢な取り組みの節目となった。脱成長を支持する人たちが、このような意見を多く取り入れている。ところが、フェミニスト理念と脱成長の命題が全て合致しているわけではない。

脱成長派の研究者はフェミニズムの伝統から多くを学べる。脱成長派が考える公正、団結を基軸にした社

>>

“脱成長派が考える公正、団結を基軸にした社会＝環境の変革を達成するには、フェミニストの研究業績から学ぶのが重要だ。”

会＝環境の変革を達成するには、フェミニストの研究業績から学ぶのが重要だ。第一に、エコフェミニズム研究では、資本主義経済の生産過程は「自然」（伝統的な西洋思想では「女性」が構成要素）と「社会再生産」（「自然」と生じるものだと考えられている）をベースに考えられている。ところが、資本主義的成長パラダイムの中で、社会構造上、「自然」と「女性」の地位は低くみられ、不可視化され、日常的に破壊の対象である。脱成長は、人間と自然の関係を持続可能なものにするために、社会生産と環境生産の価値を低くし、搾取する要因を考慮し、脱成長に向けた主要な原動力にせねばならない。第二に、フェミニスト理論は成長パラダイムの根底にあった権力関係を露わにさせた。例えば、1986年にマリア・ミーは「終わることのない蓄積と「成長」パラダイム」と家父長制の関係を分析し、フェミニスト運動と脱成長運動が手と手を取り合えるというより、資本主義の中の抑圧構造を言及する上では不可欠だと論じた。第三に、フェミニストは、フェミニズム理論を精査し、ケア労働運動を、家族や民間セクターの再割り当てに抵抗するコモンズの一環として支援した。この再割り当ては、現状を変えることなく、経済が縮小する中で、必然的に生じる現象だ。アマイア・ペレス＝オロスコが「生活の持続可能性」を論じたが、これは脱成長社会でケア労働の将来を予測する出発点となる。「ケア労働の共通化」は個人（特に女性ケア労働者）の支援が考慮されている。特に、彼女たちが交流し、政治を語り、政治に参加する社交の場を提供することを支援しているのだ。シルビア・フェデリーチも、この点を指摘した。このようなケア労働運動が、さまざまな脱成長運動に良い影響を及ぼすだろう。

フェミニズム派と脱成長派との間に意見交換の場を、もう少し設けるべきだ。しかし、この取り組みにはさらに課題がある。フェミニズム研究者の中には、この取り組みに参加しない者もでてくるかもしれない。対話ができそうな研究分野（エコロジカル・フェミニズムと脱成長）でさえ、異なるタームを使用することが原因で、互いを理解することができないかもしれない。

また、環境破壊が急激に進んでいることに危機感を抱いているので、何らかの介入があったとしても、脆弱な社会集団（社会生産を行う人たち）への配慮を見過ごしてしまう。最近、フェデリーチ（2018）が指摘したが、世界中で女性に対する暴力、特に現地コミュニティの衣食住、知識、ケア労働を支える女性たちに対しての暴力が増幅している。この暴力は、エリート層が成長を擁護しようとする「新自由主義的な十字軍」が、世界的な「囲い込み」を再燃する推進力になっているからだ。そのため、時間的制約があったとしても、本論考で繰り返し述べた内容だが、資本主義的な成長パラダイムに直結した家父長制が（環境破壊を）軽んじようとする罠にはまらないようにすることが、脱成長運動と脱成長研究の最重要課題なのだ。

フェミニズム運動を脱成長運動の一部にする上での課題だが、これについては、FaDAネットワークの内部で活発な議論が繰り広げられている。フェミニズム運動（ディスコース）と脱成長運動（ディスコース）を連携する代わりに、要するに、双方の連携を単なる可能性としてシュミレーションしたり、共通の敵を作りつつ、互いの違いを際立てたりするのではなく、双方の関係性の基盤を構築することに焦点をあてるべきだ。資本主義的成長による支配力には家父長制が値深く関係していることを指摘することで、成長パラダイムを超える大規模な社会変革を達成できる。フェミニズムと脱成長主義を融合するプロセスは、皆が参加できるプロジェクトだ。フェミニズム的な脱成長社会を作り上げるために、世界対話を作り出すのが、我々の義務である。■

（翻訳：山元　里美）

内容全般に関する問い合わせ先：
Anna Saave-Harnack <anna.saave-harnack@uni-jena.de>
Corinna Dengler <corinna.dengler@uni-vechta.de>
Barbara Muraca <Barbara.Muraca@oregonstate.edu>

脱成長戦略の挑戦 ギリシャの事例

ガブリエル・サケリディス，アテネ大学(ギリシャ)

2015年、ロンドンで「ギリシャに息をさせろ」運動が起こった．シーラ/フリッカー
限定的著作権

資本主義経済において、経済成長は自国民の繁栄を保障するために必要だと当然のように考えられている。しかし、成長に魅惑は公共言説や科学パラダイムの中で蔓延している考え方だけを有力視すべきではない。成長の神聖化は、大学機関の研究者や有権者の指示を得たい政治家が押し付けた「成長イデオロギー」の問題だと簡単には片づけられない。むしろ、この「成長イデオロギー」は(資本蓄積や利益の最大化が遺伝子レベルで組み込まれている)資本主義の生産手段を取りまとめる強力な法律がもたらした結果なのだ。

「絶対的な成長」という考え方は「脱成長」という考え方から反論されている。脱成長とは環境危機の懸念から生まれた考え方である。定義を簡単に言うと「生産と消費を公平に(社会的・環境的に有益な形で)縮小すること」ことである。脱成長派の理論家と活動家は、自然資源の不足、天候変動、長期労働の有無、生活の質など、絶対的な成長と比べると脱成長派はある種の社会規制が伴う。国内総生産(GDP)は国家繁栄を計測するには、間違った尺度である。なぜなら、GDPには貨幣価値の伴わない重要な変数が全く含まれていないからだ。さらに、GDPを活用することで、生産主義と消費主義を社会に浸透させてしまう。

最近の世界金融危機の状況から、国際生産様式に異論があがっている。経済学者らは、世界的な経常収支の不均衡という点から国際生産様式を疑問視しているが、「脱成長派」から段階的に批判を浴びている。これを機会に、成長を最優先にさせない社会を作り出そうと、脱成長派は考えているのだ。

緊縮財政政策を強制された国家として、ギリシャの政策は世間の注目を浴びた。世界大恐慌以降の資本主義国家の中で、ギリシャが最悪の財政不況に陥ったからだ。2008年から2017年にかけて、実質GDPが28.1%減少し、失業率は7.8%から21.5%に急上昇した(2013年の失業率が27.5%と最悪である)。経済危機だけでなく、ギリシャは社会危機にも陥った。政治にも強い影響がみられた。根強い政治アイデンティティや帰属政党の崩壊という政治代表制度の危機という形で現れたが、新たな政治アイデンティティや政党も登場した。

このような社会状況の中で、重要なのは、意図的に持続可能な脱成長戦力を推進する時期として適切であるかということだ。もし時期尚早であれば、この論考で議論されているように、脱成長戦略を妨げる要因を探ることが重要だ。脱成長戦略に取り組むことが難しいことを理由にしてはならない。しかし、理論家が考えているのは、脱成長戦略の基盤を強化するには数々の難題を乗り越えねばならないことだ。

以下で明らかになるのだが、トロイカ政策と左派の政策内容は成長を軸に進められていた。そのため、絶対的な成長に焦点があてた世論が形成された。

トロイカ政策では、投資と輸出の活性化でギリシャ経済を成長させようとした。例えば、国際通貨取り下げ対策や労働市場と生産市場の構造改革などだ。そして、ギリシャ経済の競争力を高めて好循環を作り出す戦略として、実質為替レートに目を付けた。しかし、

>>

これら政策は失敗に終わり、ギリシャ国民の生活に大打撃を与えた。

トロイカ政策に残された道は２つだけだった。まず、新たな「マーシャル計画」（公共投資の増額、民間消費と民間投資を刺激するような需要管の取りまとめ）が、「反緊縮財政」派（だが、ギリシャのユーロ圏残留は支持）によって提案された。ギリシャの公的債務の立て直しも同時期に進めることで、この戦略の持続可能性は担保され、ケイジアン・メカニズムを通じて雇用機会の拡充と収入の増加が確実となるだろう。一方、グレグジット（ギリシャのユーロ圏離脱を支持）派は新貨幣を採用することで、名目上はユーロに対する（ギリシャの）貨幣価値が下がり、（ギリシャ製品の）輸出が増え、（ギリシャへの）輸入が減り、その結果、輸出先行的成長と輸入代替政策（そのほとんどが工業製品）の組み合わせが可能だと主張した。

ギリシャ社会に脱成長のナラティブを広めることが難しい要因の１つとして、公的債務の持続可能性だけでなく、公的債務の持続可能性と生産量の伸び率の関係性も挙げられる。ギリシャが公的債務の支払い能力が不足しているという問題に直面してから、債務持続可能性を追求する政策が（少なくともレトリック上は）最終目標となった。財政のプライマリー・バランスや国債金利と名目産出伸び率との関係が、公的債務の持続可能性の主要な変数だ。名目成長率が金利より低ければ、プライマリー・バランスが黒字であったとしても、公的債務が「雪だるま式」に増加する。このような状況下では、産出量の伸び率が公的債務の持続可能性を担保する上で一番重要な変数となる。そのような緊迫した状況の中で、「脱成長」戦略を提案したとしても、あまり注目されない。

2つ目の難題は、現代資本主義が金融体系化と負債デフレに起因していることだ。これが経済を「民間債務不況」という悪循環に陥れる。資本主義経済は金融生産経済であり、経済のバランスシートは複雑な金融ネットワークでつながっている。つまり、過剰な民間負債がある状況では、経済不況によって負債負担が増えて負債デフレになってしまうのだ。

3つ目の難題は失業とそれに付随する社会コストである。言うまでもなく、2013年に失業率が27.5%にまで上昇したことで（2007年の失業率は7.8%）、ギリシャ社会の基盤を揺るがし、政治も危機的状況に瀕した。雇用と経済成長には強い相関関係がみられることから、ギリシャの政策議題は必然的に成長戦略に関係し、現実の政治の中で高い失業率を改善することが求められる。その結果、経路依存体質が蔓延するのだ。つまり、新たな雇用機会を生み出すような脱成長戦略の準備が整っていなかったので、「通常のビジネス」スタイルが世論を占めていた。要するに、経済成長が高まれば雇用機会も増加するだろうという認識である

4つ目の難題は、資本流入を求める経済体制だと、投資を引きつけるために環境基準を下げてしまうことだ。これは不況期のギリシャでみられた。この傾向は、ファスト・トラック投資に係る新法律が制定されたことから明らかだ。ギリシャ金融危機より以前であれば、ギリシャ社会からの反発があったであろう多くの投資事案が、今日では問題なく受け入れられている。これに該当するのが、新たな搾取（採掘）主義プロジェクトである。例えば、北ギリシャのハルキディキ県での金の採掘や、ギリシャ政府と石油会社がイオニア海とクレタ海の原油と天然ガスの採掘に合意する契約を交わした案件だ。さらに、エリニコの旧アテネ空港のコンセションも、経済成長を切望する案件つぉひて挙げられる。都市部の公園に巨大な不動産を建築する計画があるが、これも外国人投資家と国内の投資家が現政権に圧力をかけたことで、政府が動きだし結果だ。

「脱成長」議題の反論すべき難題の経済性には経済主義の容認が含まれていない。だが、「成長経済」を重要視するために、よく理解せねばならない特定の制約がある。この制約を避けることは現実を看過し、脱成長戦略への可能性を弱めることになる。つまり「経済主義の様相」と同じことになる。

ギリシャ社会が何も取り組まなかったわけではない。ギリシャ金融危機の頃、生産過程の方法を新たに模索したり、消費動向の見直したりと、数多くの試みがみられた。地元だけかもしれないが、タイムバンク、アーバン・ガーデニング、農産物の「仲介者抜き」ネットワーク、自己管理業務のベンチャー起業などが生まれた。しかし、深刻な不況の中で、これらの取り組みはバラバラになり、実行不可能となってしまったが、社会を組織化する上で対抗パラダイムの原石にはなり得る。新たな取り組みは、社会ニーズに対する常識的な考え方の根底にあるイデオロギーに疑問を呈し、社会認識の矛先を環境保全と民主経済に修正し、経済主義に直面しつつも、生産・消費パターンの中核には社会ニーズがあることを理解しているのだ。■

（翻訳：山元　里美）

内容全般に関する問い合わせ先：Gabriel Sakellaridis
<Gabriel.sakellaridis@gmail.com>

チリ：新自由主義からポスト成長社会へ？

ホルヘ・ロハス＝ヘルナンデス，コンセプシオン大学（チリ）

さらに変化するには，実践的な考え方及びユートピアン的な考え方が必要だ。タイムズアップ・リンツ/フリッカー 限定的著作権

比較的短い歴史の中で、チリの経済体制、社会体制、文化体制、政治体制はさまざまな変遷を経てきた。改革や革命を約束した政権もあったが、闘争が増えただけだった。中道左派連合の人民戦線政府は1938年に政権を掌握したが、長くは続かなかった。1964年、キリスト教民主党候補者のエドアルド・フレイ・モンタルバが大統領選挙を勝利した。モンタルバ政権は、社会主義と民主主義の代替策として「第３の道」という政策を打ち出した。また、当政権は構造改革や社会の政治化を強化した特徴がみられる。この中で、農業改革が最重要課題であった。

1970年から1973年にかけて、サルバドール・アジェンテが政権に就き、人民連合政権（有名なポピュリスト政府）を率いた。人民連合は社会主義者、共産主義者、小規模の左派連合であった。アジェンテは主要な経済セクター（銀行、農業、鉱山、主要産業）を国営化した。アジェンテ内閣の誕生は、労働者階級と貧困層の公正を勝ち取るために、旧チリ政権に対して「長い行進」を行った結果であった。彼の政権は、促進パラダイムの一環であり、1960年代の解放の政治的構想の一部でもあった。不運にも、軍事クーデターが起こったことで、1973年に社会民主主義の実験は終焉した。

新自由主義経済学者と共に、軍事独裁政権は過激な民営化を実施した。彼らの目的は経済モデルを変更するだけでなく、新たな社会モデルと文化モデルを展開することで、チリ社会を変貌させることだった。つまり、新自由主義的・市場志向的な社会、脱政治的・個人主義的な社会、消費者を中心とした社会を創設しようとした。個々人の促進と幸福を得る手段を「正当化」するために、成長と競争を打ち立てたのだ。国家の経済性と社会機能性は徐々に退化させられた。このパラダイムは1990年代に民主化が始まるまで続いた。

>>

民営化政策と個別化政策によって、チリ国民は将来の意義を失い、将来に対する不安をつのらせた。その結果、「ペンギン」による2006の抗議運動(質のよい公教育を求める学生運動)のようなデモ行動と市民運動が起こり、2011年の大学の無償化を求める大規模な学生運動に発展した。この２つの運動は、その後に続く政策に大きな爪痕を残した。変化を押し進めるのは難しく、非常に時間がかかることだが、最終的には社会や政治をより良い方向に導く結果を残すのだ。

21世紀初頭、現在の社会経済危機、天候危機、制度危機を、最新の開発モデルで説明しようとしたが、それは全くできなかった。しかし、行為の4類型が産業界を支配しており、人間の活動を自然界から分離している。つまり、生産性のあるグローバル・ノース諸国と、搾取地域のグローバル・サウス諸国を指している。その結果、生態系、天候、社会生活が大幅に変化した。促進と成長という新たな新自由主義イデオロギーは、近代化とグローバル化への願望によって、ますます勢いを増してきた。現在、そのイデオロギーは環境的境界線を越え、社会的に許容できる地球の限界をも超えてしまっている。チリの境界線を、この開発はもはや止めることができない。今日、環境的責任と社会的責任を持ちつつ、環境面でも社会面でも持続可能な社会システムを維持することは、全くできていない。

グローバル化の中で新自由主義は減速しているが安定性もみられる。これは、チリでだけでなく、他国でも経験されていることだ。1908年のチリ型新自由主義モデルは初期の頃、生産の外在化が雇用環境を柔軟にし、新たなプレカリアート層が形成されることが明らかになった。今日のグローバル化にも、似たような傾向がみられる。さらに、新技術革命(4.0)の影響がみられるようになった。まだ始まったばかりだが、世界中で雇用機会が奪われている。環境危機と天候変化が労働環境に多大な影響を及ぼすことから、我々の働き方に対する考え方に変化をもたらしている。これらは全て社会崩壊と新格差につながっている。その結果、市民の不満は高まっている。多くの国々では社会包摂の欠如がみられ、現在、確立された民主主義体制、個人の権利、市民権を脅かし、最終的には社会破壊につながる可能性がある。しかし、世界中の社会運動と環境運動が広まり、具体的な問題の解決策だけでなく、より良い将来に向けた市民を思いやる改革が求められる。この傾向はチリを含めたラテンアメリカ諸国でもみられる。

新自由主義の危機と現在の成長モデルは、新ポスト成長モデルへと展開されるだろうか。右派ポピュリストは将来の先行きを心配しているが、その矛先は異なる方向を向いていた。右派ポピュリストは既に始まった社会環境の変化や自由主義的変革のプロセスに対抗する勢力を形成していた。しかし、現在の危機を打破し、右派ポピュリスト政策に対抗しようとして起こった社会運動と環境運動は、今後、勢力を強める可能性はある。例えば、先般のチリ大統領選挙と議員選挙では、新左派連合のフレンテ・アンプリオが参加した。この政党は設立してから2年弱しか経っていないが、有効投票数の20%を占めており、現在は議会の代表になっている。フレンテ・アンプリオは政治、社会、自然に対して新たな考え方を抱いている点で伝統的左派とは異なる。

しかし、現在では興味深い現象が他にもみられる。今日のチリは、「エンプレサB」(「Bコーポレーション」「ベネフィット・コーポレーション」)という新たなビジネス形態を開発した先進国である。これは、社会意識と環境意識の高い若手の新規事業者が始めたものだ。Bコーポレーションの市場シェアは拡大している。現在までに、ラテンアメリカ諸国では、環境や社会の持続可能性、イノベーションの潜在性、企業での働き方の質を、国際認証資格改訂モデルの要素として取り入れている。このダイナミズムが新たな働き方の文化とライフスタイルを生み出している。

2017年の終り頃、ラテンアメリカ諸国には「エンプレサB」として認定された組織団体が450あった。それらは、グローバル・ムーブメントBと、社会環境倫理を基盤としたシステマBというビジネスモデルの一部を担っていた。このモデルの効率性はさまざまな指標（公共福祉や生態系の持続可能性の向上、リサイクル、生物経済、新たな協同形式への取り組みの度合い）を用いて評価されている。こうして、全国区のシステマBが結成され、いわゆる「アカデミアB」が科学研究でもってシステマBを支援することが可能となる。現在、経済開発省と観光省の産業振興公社(CORFO)などの計画のもと、この開発(人材教育と雇用確保が最終目標)をチリ政府は進めている。

2018年の終りごろ、南チリのプエルトモント、プエルト・バラス、フルティジャールにおいて第１回運動B世界会議が開催され、30か国から1000人以上が集結した。この種のイニシアティブは、過去の政治変動や文化変化の現れである。今日の若者は、独立、自由、草の根の民主主義、創造性、主導権、尊敬、忍耐、団結、環境意識などの価値観を享受している。

現在のチリにみられる持続可能な新アプローチ法に対して、今後も政治の支援があること、そして将来の政策構造に反映され、政治との連携が強化されることを望む。■

（翻訳：山元　里美）

内容全般に関する問い合わせ先: Jorge Rojas Hernández <jrojas@udec.cl>

〉新階級分析
エコフェミ社会学

アリエル・サッレー, シドニー大学(オーストラリア)
ISA RC24 環境と社会　会員とISA RC 48　集団行為と社会変化 会員

エコロジカル・フェミニズム分析は日常生活の実情から生まれた研究分野だ。そのため、社会運動家が当然とする諸前提（政治イデオロギーが上意下達式に確立した前提）を、エコフェミニストは当初から疑っていたのだ。例えば、1980年代から1990年代にかけての「ディープエコロジー」哲学には性差の意識が欠如していた。このことをエコフェミニズムは指摘したのだが、ディープエコロジーの環境目的を否定したわけではなく、エコフェミニストは地球の危機の原因は世界規模でみられる家父長的資本主義制度とその価値観だと唱えたのだ。つまり、地球を危機から救うには、このシステムを擁護する「男性性重視の文化」を変えねばならないと主張した。この「エコフェミニズム／ディープエコロジー」論争は、アメリカの学術雑誌『環境倫理学』の中で何十年にもわたり繰り広げられた。その他の環境意識を高める動きとしては、エコフェミニズム理論家はマルクス学派と親睦を深めるようになったのがみられる。過去十年、学術雑誌の『資本主義／自然／社会主義』や『世界システム研究』の中でエコフェミニズムを批判社会学として理解する動きを広めようとする論文が数多く発表された。私はどのような立場かというと、現代のグローバル危機には新たな社会学的な階級分析が必要だと考えている。本稿では、私が提唱する「身体化された唯物論」の歴史的展開を整理した上で、その論旨を説明する。

〉身体化された唯物論

生殖労働は各社会の基盤である。実際に出産を経験すると、母親は自分たちの身体の中に存在する命をどのように守るかを学ぶのだ。同じように、小作民と収穫人も土地の耕作時期に順応している。このような非貨幣労働者は世界経済の中では主に不可視な存在であり、社会学でも学問対象として認識されず、マルクス学派では理論化の対象にもなっていない。しかし、母親、小作人、収穫人という3つの労働者集団は、地球の生命を生み出すという材料の技術を持ち合わせていることから、階級を形成する時期に達したと言えよう。

エコロジカル・フェミニズムとは、生態学とフェミニズムを一つの闘争としてまとめ、その政治性を表すために使用されている言葉だ。都市生活と農村生活が危機的状況に陥った時に生まれた。女性も男性も、自分たちの生命を維持するために働くのだが、女性の方が主に家族の面倒をみたり、食べ物を耕作したりするので、環境活動を最初に実行するのは、通常は女性コミュニティである。この傾向は女性の宗教、階級、エスニシティとはあまり関係がみられない。一般的に、環境活動に関わるのは女性にみられる傾向だ。つまり、環境活動に参加する女性たちは、非常にインターセクショナル（さまざまな階層が交差すること）なのだ。1970年代以降、世界各国の女性たちは、第二次世界大戦後の二次被害である資本主義体制の消費主義と発展モデルに応酬した。そして「エコフェミニズム」というものを始めたのだ。有害汚染物資、伐採、核燃料、農産業の問題など、彼女たちの反対運動は「地元」と「グローバル」に常に関係していた。マリア・ミースなどのドイツのエコフェミニストらは、ローザ・ルクセンブルクの社会主義理論の研究路線に従って調査を行った。

>>

「メタ産業労働」が環境の持続可能性でもって経済充足を達成できる一例
写真：アリエル・サッレー

1980年代になると「新たな社会運動」の波が押し寄せた。反核運動、ブラック・パワー運動、女性解放運動、先住民の土地所有権運動などが起こった。そして、この動きに懐疑的であったマルクス主義者は正しかった。ラディカル・エコロジーは緑の党と技術官僚に吸収され、フェミニズムは自由個人主義に偏向させられ、国家に平等権を交渉する単一争点に変わってしまった。エコフェミニズムが次に迎えた局面は1992年の国連地球サミットだ。このサミットでは、自然保護という名目のもと、グローバル・ノース諸国の新植民地主義政策が激化した。現在、世界規模で地域協定の基本計画が締結されたことで、先住民の土地で民間企業が掘削できるようになり、企業が先住民の民間医療の特許を買い取れるようになった。そして、ヴァンダナ・シヴァを中心にエコフェミニストがリオ地球サミットを開催して、この政策を阻止するためにできることは何でも行ったのだ。アナ・イスラ（ペルーの社会学者）が記録していたのだが、国連機構変動枠組条約によって、無力者にコンセッション方式が課せられた。20世紀末は、世界貿易機関（WTO）に国際草の根団体が対峙したシアトル暴動で締めくくられた。これが「もう一つのグローバル化運動」という形で世界的に広まり、最初の世界社会フォーラムの開催につながったのだ。

›グローバル化―脱グローバル化

新自由主義貿易が拡大し、仕事・業務がグローバル・サウス諸国にオフショアリングされることで、グローバル・ノース諸国の都市部で働くプロレタリアート層の労働意欲が低下した。しかし、地政学上で周辺諸国に働く人たちには「脱植民地化」という肯定的なアジェンダがあった。ブラジルでは「土地なし農民運動」が活発化し、エコ農村や食糧主権の議論が盛んであった。エクアドルでは、アクシオン・エコロヒカ（環境活動）の女性たちが「環境負債」という概念を作り出した。

その概念を用いて、500年にわたり自然資源の植民地的略奪、世界銀行が自身の利益のために作った近代版盗難（発展途上国向けの金融貸付）、経済採取主義によって生活状況が劣化し続ける状況を説明した。正義と持続可能性の関連性については、2010年にボリビアのコチャバンバで開催された「人民の気候サミット」でも取り上げられた。そこでは、アンデス流を用いることで、生命を無駄にする工業化に取って代わる案が提示された。つまり、産業化と発展を同等と捉える考え方を疑問視したのだ。

2008年の金融危機の後、グローバル問題に関心のある若者はオキュパイ運動を立ち上げ、ウォール街の株式取引場にキャンプをたてて資本家に攻撃をし始めた。ドイツでは、フランクフルト銀行が封鎖された。「リプロダクティブ・ライツ」に重点を置く人生肯定派の運動は地中海沿岸諸国でおこり、欧州連合(EU)の緊縮財政制度に対抗した。スペインのインディグナドス(怒れる者たち運動)は自己充足型経済制度に取り組み始めた。2012年の国連持続可能な開発会議(リオ＋20)では、企業、政治家、国連環境計画の関係者が、独自に作成した「緑のニューディール提言」を発表した。これはナノテク生物経済のPR活動の一環だったのだが、エコフェミニストはこれに挑んだ。その後、ライプツィヒとブタペストに学術研究社が集結して脱成長について議論した。ところが、ベロニカ・ベンホルト＝トムセン（エコフェミニスト、自給自足を支持する思想家）が提唱するポスト開発という考え方はまだ認識されていなかった。今日、ローザ・ルクセンブルク財団はエコフェミニズム、南アメリカのブエン・ビビール、南アフリカのウブントゥ、インドのスワラージを１つにまとめて説明できるかを検証している。

エコフェミニズムに関する研究は数多くある。大学の授業でも取り上げられており、その内容は、資本主義体制のもとの家父長的文化についてだ。つまり、自然を囲い込み商品化することと、女性の肉体を囲い込んで商品化することが似ているのを教えている。母なる大地というメタファーは単なる暗示ではない。グレタ・ガアードが指摘したことだが、エコフェミニストたちのネットワークや「動物を気遣おう」運動の国際会議では、ビーガニズムという情け深い倫理観が共有されている。アフリカでは、自分たちの村の近くで行われる掘削作業に恐れを抱いた女性たちがウミン(WiMin)という反採取主義ネットワークを結成した。これはアフリカ大陸をまたがるネットワークである。また、独自のエコフェミニズムと気候変動に対する提言がある。アメリカ合衆国のアパラチア山脈に居住する母親らは、石炭産業が山頂を崩すのを反対する運動を行っている。インドのナヴダーニャにあるエコ充足を推進する農園は薬品会社の特許から種を守るために「タネ銀行」に預けている。中国の四川省では、農民女性が中国に昔から伝わる有機栽培の方法を用いて土地の肥沃化を行っている。そしてロンドンでは、テムズ川の高潮洪水対策に主婦らが取り組んでいる。

›人間中心主義―環境中心主義

国際社会学会(ISA)の「社会運動、集団行動、社会変化」(RC 48)の研究グループに所属する社会学者が、エコロジー運動、労働運動、女性運動、先住民運動と生殖との関係を見いだせない時に「アイデンティティ政治」という破壊的な単一問題が起こる。ある集団の利益と他の集団の利益とが拮抗することだ。このように、社会学的想像力に制限がかかるのは、「人間」対「自然」という西洋的な二項対立的で人間中心主義的な考え方が起因している。また、この伝統的な「常識」は新しい世代に受け継がれることで再現し続けている。

残念なことに、グローバル化の輪はアリストテレスの「存在の大いなる連鎖」というヒエラルキーによって回り続けている。「存在の大いなる連鎖」とは古くから続く言説を用いた理論的根拠だ。神、王、男性を社会生活の頂点におき、

>>

その下に女性、先住民、自然などを権力で制すという構造だ。古来アリストテレス派のマントラは、何世紀の歴史の中で、女性と奴隷を征服された客体として作り上げてきた。宗教、法律、経済、科学など欧州中心主義的な制度は「男性性という権利」を擁護するために設計されたものだ。国際社会では、自由主義者であれ、社会主義者であれ、この傾向はいまだに見られる。キャロリン・マーチャント(エコフェミニスト、科学の歴史家)によると、女性と自然が数式によって部分的に支配される装置だと認識させたのは、啓蒙時代の理性であった。生命を排他的に扱う文化は、資本主義が機能する上では不可欠な要素だ。これは国際社会学会の「環境と社会」(RC24)の生態学的モダニストが抱く、技術革新によって環境を守ることができるという考えに通じる。しかし、自動化された将来は、持続可能性や正義を容易に「脱物質化」されるわけではない。循環型経済、エコフェミニストによるケア労働力の再評価という「ジェスチャー」(二通りの解釈が可能:(a) 表示行為(b)うわべだけの素振り)は資本主義の論理に再吸収されてしまった。

エコロジカル危機の時代、経済中心的枠組みの中身を考える必要がある。社会学の教員がこれを理解できない場合、ラディカル派の学生は政治生態学や人文地理学の境界を越えられなくなる。しかし、先住民の認識論の中の経済中心主義、女性の有機的ケア労働の経験に基づく分析を通して、モダニズム専門家は多くを学べる。

この周辺に追いやられた生殖労働力を、左派(特にポストモダン・フェミニスト)が政治的主体として取り上げなかったのは「人類」対「自然」のディスコースの影響が大きい。左派はエコフェミニストの考え方を誤解している。エコフェミニストは女性の政治的洞察は先天的な「女性の本質」だとは考えていない。エコフェミニスト的認識論には、生物学的な実施形態、経済構造、文化的慣習は関係していない。確かに、この3要素が人間の行動に影響を及ぼすのは事実だが、エコフェミニズムでは重要ではない。むしろ、物質世界で人びとが交流の中から作り出す技術や理解力をに係る「労働」を認識しようとしている。自立的に働く人びと、つまり人間を麻痺させる産業ルーチンとは関係のない環境で生活する人びと(ケア労働者、農民、収穫人)は、自分たちの知覚力を通して、物事の関連性を正確に捉えるモデルを構築できるのだ。

›再生労働

経済を中心に考えた労働者階級という時間枠は継承されるので、根本から用心せねばならない。ここで使われる尺度は親密性である。物事に注ぐエネルギーに対して労働者の反応を最大化すると、それは自然、または自然のように扱われている人間の身体へと変化する。失敗とトライアルの繰り返しで作られ、「揺り籠から墓場まで」という生態系と身体の健康を判断材料にしてきた。さまざまな種や年齢層のニーズは、必要なものと、必要ではないものとに整理された。国内経済と生活経済が相乗的に問題を解決する場合、複数の判断基準でもって物事を決定することは当たり前である。知的技能と手先の器用さとの間に差が見られない場合、責任に透明性がある。すなわち、資本主義体制下とは異なり、労働生産物が労働者から疎外されずに他者と共有できているのだ。つまり、生産に関する線型論理が循環型再生産論理に移行している。実際、このように社会を予測することは俗語科学と政治の直接行動とも関係している。

エコフェミニズムは相乗作用の政治、生計を立てること、熟練労働、団結、文化の自治性、性差意識、学び、エンパワーメント、精神のリフレッシュに賛同している。最近の事例としては、エクアドルの祖母・母親たちのナボン丘での取り組みが挙げられる。彼女たちには先見の明と創造性があった。開発によって荒廃したナボンの丘の流域と水域を復活させるために、自分たちの力で植林を施し、浸食防止や雨水の採取に成功し、さらに土壌肥沃度を向上させ、食料主権を勝ち取ったのだ。この取り組みを通じて、彼女たちも世界の気候温暖化防止に少し貢献できた。ビア・カンペシーナ(中小農業者・農業従事者組織で構成された148の国際組織)も「我々のプロビジョニングによって地球を冷やすことができた」と述べている。

再生産労働は相対的な「知り方」を作りだす。これは、西洋の道具的理性から生まれる機械的な暴力に反論するものだ。ケア労働がラディカル政治を誘導しない限り、「相対的な知り方」は啓蒙主義(地球と人間を、経済成長を支える無限資源だと考える)の一種へと、簡単に退歩するだろう。近代産業の線型理性が自然の代謝作用を切り開く一方、生命体を育てるメタ産業従事者は、無秩序とエントロピーを置き忘れ、人間の創造性の代わりとなるモノを戦術的に表現する方法を展開している。このような労働には、国内の周辺部からの資本と、周縁部地域からの資本が勝手に充てられている。そして、資本主義式生産手段を実行する上での前提条件でもある。つまり、資本主義活動が剰余価値を補助することで、このユニークな労働者たちは「資本主義の内部」に存在するのだ。しかし、再生産というプロビジョニングは「資本主義の外部」に存在している。これも必要なのだ。私が「メタ」という言葉を使うのは、補助活動を所定の位置にとどめる基本的枠組みを示唆しているからだ。

エコ充足経済は、他者の身体を利用することでコストを外在化したり、廃棄物を「有害物」として外在化したりすることはない。再生労働は、将来の持続可能な世界を作る上で必要不可欠である。驚くべきことは、世界の大半の労働者たちが実行していることだ。この認識でもって、メタ産業階級に、国際政治の場で活躍する歴史行為者として、偉大な戦略的権力を与えている。古典的社会主義者にとっての最大の関心ごとは、搾取的な「生産関係」であり、確かに、現在も非常に重要な課題である。しかし、関心ごとは抑圧的な「再生産関係」に移ってしまった。つまり、マルクスの文献を読み返すと「メタ産業労働階級」に触れているとも解釈できる。しかし、マルクスの人道主義的な考え方が家父長的で欧州中心主義的でなければ、この解釈は可能だったと思われる。■

(翻訳:山元里美)

内容全般に関する問い合わせ先: Ariel Salleh <ariel.salleh@sydney.edu.au>

>ブラジル2018
中産階級の右傾化

レナ・ラヴィナス，リオデジャネイロ連邦大学(ブラジル)，
ギレルメ・レイティ・ゴンサルベス，リオデジャネイロ州立大学(ブラジル)

2018年2月以降、軍事関係者や警官による武装パトロールがリオデジャネイロ市内では日常化した。
写真：EBC – ブラジル通信会社/ブラジル代理店．クリエイティブ・コモンズ

ラテンアメリカでは、1980年代に軍事独裁政権が終わった。そしてそれは、数十年に及ぶ社会改革の勢力を抑えつけた。しかし、民主主義への移行は市民権の公式な輪を拡大させた一方で経済危機やエリート層による協定を発生させた。

ブラジルでは最後から2番目の軍事大臣エルネスト・ガイゼルによって主導されたゆっくりと段階的で安全な移行がこれらの矛盾をもたらした。政治・経済指導者と軍部との間で結ばれている恩赦法は拷問犠牲者と失踪者の家族を省いている。アルゼンチン、ボリビア、チリ、グアテマラ、ペルー、ウルグアイなどの国では同様の取り決めが無効とされており、拷問者、時には前国家元首が投獄されている。ブラジルでは、真実委員会(2011-14年)が国家による暴力の記憶を政策に盛り込もうと試みたが、その勧告は死文のままである。

その制約の下でも、ブラジルの再民主化は政治参加の余地を見出した。中流階級は反人種差別主義者やフェミニスト政策のために奮闘することで市民社会を再編成する基本的な役割を果たした。彼らはまた、1987年の憲法制定会議で重要な働きをし、独裁政権の終わりに続いて行われた選挙でも決定的となった。1989年、中流階級は労働者党(PT)の大統領候補ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァを支持した一方で、勝利したフェルナンド・コロール・デ・メロは軍事政権の恩恵を受けるエリートの継続を表明した。コロールの汚職疑惑が浮上すると、1992年に中流階級層はブラジルの初代新自由主義大統領を弾劾するための支持者を集めた。

1990年代、中流階級は引き続きルーラの支持を続けた。彼は1994年と1998年にフェルナンド・エンリケ・カルドーゾに敗れていた。1994年の選挙においてルーラに投票した人の大多数が最低賃金の2倍から10倍の給料で働き、教育水準も高かった。カルドーゾは両極端の所得層から強い支持を得た。1998年の選挙でカルドーゾは全所得層の過半数から票を獲得し、教育水準の低い有権者たちからの得票も好調だった。一方、ルーラは教育水準の高い層から引き続き力強い支持を得た。

カルドーゾの時代は財政安定や徹底した民営化、緊縮財政に特徴付けられ、ブラジルは景気後退に陥った。経済の完全な再編は伝統的な職業の縮小、(技術的、官僚的地位を拡大させた)輸入代替モデルの失速、賃金カット、良い雇用機会の損失によって中流階級を苦しめた。2002年の選挙では社会的地位の喪失が中流階級によるルーラの支持となり、投票によって労働者階級から初めてのブラジル大統領が誕生した。2006年までに中流階級のルーラへの支持は衰え始めた。労働者党の候補者がジルマ・ルセフ(どちらの選挙でも勝利)であったら、2010年と2014年にこの支持の低下傾向が強まっただろう。ゆっくりだが確実に中流階級の有権者は保守派に傾いていった。

>ルーラ/ジルマ時代における市場拡大促進

「プラノレアル」によって財政安定が達成されたが、経済失速と縮小成長の最中の2003年にルーラは大統領に就任した。インフレからの脱却は大いに賞賛されたが、貧困縮小

>>

や格差是正、中流階級の社会移動の上昇を促進させることに失敗した。

ルーラ政権の第1期(2003-06)の景気回復は第2期(2007-10)にさらに好調となった。当初、商品相場の高騰が輸出の追い風となり成長をもたらした。この期間は正規雇用の大幅な拡大と平均収入の上昇が特徴だった。最低賃金はインフレをはるかに上回り、実質70%以上の上昇となった。同時に、貧困撲滅プログラムにより緩やかではあるが着実な恩恵が1400万世帯に保障されていた。新たな信用枠の利用もまた、金融包摂という並外れた行為を可能にした。世界的に有名な「ボルサファミリア」プログラムの成功は大衆消費市場によってもたらされた社会の最も脆弱な部門の収益が急上昇したことに起因する。

同時に、民営化の作業が行われた。医療の民営化は、公的医療の資金不足と並行して民間プランの需要の驚くべき増加を伴った。高等教育において、学生は公立から私立大学に徐々に移っていった。そして、2015年までに75%の学生は私立大学に在籍していた。学生ローンの借金の数字にその説得力がある。51%が債務不履行(合計約50億米ドル)となり、その半分以上に支払いを再開する手段がない。

実際に奨励された記録的なレベルでの製造品の輸入の過大評価は、産業活動の回復を最終的には弱めてしまった。労働者党の遺産の1つは第一次産業の刷新であった。これは原材料に対する世界的需要の高まりだけが要因ではなく、連立与党が農業関連産業との密接に連携したことで拍車がかかったのだ。

ジルマ政権の1年目(2011年)に経済成長は衰え始めた。「新しい中流階級」という社会的流動性に対する障害を克服したことを示唆するように作られた言葉は、低所得者層が中流階級のような消費活動を可能にしたことを表し、これに対する不満は路上のデモ行動によって表面化した。2013年7月にはより良い交通機関、医療、教育、住宅などを要求する自発的な民衆運動が起こった。

この過程をよく理解するためには、所得が上昇した一方で、2006年から2013年の間に製品価格が下落し、教育費、医療費、育児サービス費、高齢者介護費がインフレの平均値と給与の平均値をはるかに上回ったことを覚えておく必要がある。簡単に入手できる高価なクレジットは消費の夢を満たす一方で、多くの人びとは悍借金地獄の犠牲者となり、彼らの可処分所得の多くを使い果たしてしまった。今日、ブラジルでは約6300万人の成人が債務不履行に陥っている。

›中流階級と極右

借金まみれの中流階級は、再民主化後の市場拡大促進の過程で生じた矛盾に幻滅させられた。好況時代を特徴付けていた非政治化に加えて、この状況が彼らを政治に対して反対の立場、不安定な立場に立たせ、極右ディスコースの担い手に仕立てられたのだ。

ブラジル史上、より良い時代として賞賛された軍事独裁政権の復活を求める声が、このディスコースを支える第一の要素になっている。軍事独裁政権を求める声は、再民主化の時代に結ばれたエリート層の協定のおかげで、この政権時代にあった国家暴力に対する沈黙という方針によって奨励されている。

さらに、極右派は民族主義者、愛国主義者、民族・人種的に差別的な用語などの社会的緊張を取り戻している。それは、現在の社会状況を作り出した者に敵意を向くだしにする中流階級の不安定さを的確に捉えている。つまり、左翼、女性、同性愛者、黒人、先住民など、以前の時代では到底無理な社会的地位を手にした人びとを敵視しているのだ。「他者」の抑圧を通して、中流階級は市場によって社会的地位を格下げされたのだが、それでも自らの特権的地位を維持しようとしている。重要なことに、極右はルーラ政権とジルマ政権に対する中流階級の幻滅を源として利用した。つまり「反労働者党」(反PT主義)という経済的、政治的な不満を個人的な憎しみや暴力へと蒸留させたのだ。

極右派のヘイトスピーチは貧困層や労働階級に対する暴力の当然のものとする国家政策として引きずり出し、それは残忍な数によって示されている。2018年2月以降、軍がリオデジャネイロに介入することを要請されて以来、警察または軍が6時間に1人を殺害した。その標的になるのは貧民街に住む若い黒人男性だ。そのようなやり方の明らかな無効性にも関わらず、暴力に暴力で立ち向かうという訴えは都市の不安定さを国家の権力不足とみなす中間部門にとっては標準的なものとなり、社会を犠牲にしてでも改善されるべきと考えられている。

最近の選挙では、極右の当選候補者である元陸軍大尉のジャイール・ボルソナーロが高卒・学部卒の高所得で中流階級の有権者の間で揺れ動いた一方で、最も貧しく、教育を受けていない有権者の支持を得た労働者党候補者のフェルナンド・アダジが政治的局面での立ち位置をどの程度逆転しているのかを明らかにした。しかし今、私たちはよくあるブラジルの政治劇に2つの新しい要素を確認できる。1つ目はボルサノーロがすべての社会分野において高い業績を残したことに関連している。2つ目はブラジルの再民主化に欠かすことのできなかった階層の民主化規則への無関心と拒絶を理解することである。■

(翻訳：江口　雅孝)

内容全般に関する問い合わせ先：
Lena Lavinas <lenalavinas@gmail.com>
Guilherme Leite Gonçalves <lguilherme.leite@uerj.br>

ポピュリズム，アイデンティティ，市場

アイセ・ブグラ ボアズィチ大学(トルコ)

中央銀行の自治権を守るために法を侵すことが、経済に大打撃を及ぼすことを、トルコの最近の金融危機は示している。写真:アイセ・ブグラ

1990年代以降、ポピュリズムは特定の政党とさまざまな国の指導者を特徴付ける、新しいタイプの非自由主義的イデオロギーを表すために広く使用される用語となった。排他的な表現に対する道徳的な主張は（すべての反対勢力の正当性が否定され得る主張）ポピュリズムの中心的な特徴の1つとして現れている。そして、民主的に選ばれた政府が民主主義に脅威を与えるという不穏な声の基礎を形成する。しかし、問題となっている脅威はそれが最初に権力を握ったときポピュリスト政党のディスコースと政治的志向の中ではっきりと識別できないかもしれない。すなわち、一般的にポピュリスト政治に起因する特性は、代表的な民主主義の規範や制度からゆるやかな逸脱というダイナミクスの中で形成される。それゆえ、ポピュリズムの本質は、一連の与えられた特徴を持つイデオロギーとして捉えるよりも、プロセスとして捉えることで、よく理解できるだろう。

>トルコにおける右派ポピュリズムのプロセス

2002年にAKP（公正発展党）がトルコで権力を握ったとき、「保守的な民主主義」イスラム教徒の過去についての不安を拭い去る試みにおいて、そのイデオロギー的立場を説明するために指導者が使用した用語だった。党の創設者たちはイスラム国家的見通し運動の中で政治組織を形成し、彼らのほとんどはRP（福祉党）主導型の連立政権で重要な地位を占めていた。RPは反世俗主義者の傾向がみられるとして、1997年に解散させられた。それにもかかわらず、AKPの指導者たちが当政党がイスラム教主義ではなくなったと主張したのだが、この主張は国内外の人びとを納得させた。市場志向の経済戦略への転換表明は、AKPを通常の右派政党として受け入れる用意ができている人びとに安心感を与えた。

今日、AKPと指導者であるエルドアンは民主主義に対するポピュリストの脅威という議論にみられる顕著な例である。この認識の変化は、隠されたイスラム主義の課題の表面より、明らかになったすでに存在する社会を二極化させる傾向に関係があった。この傾向は当初、権威主義的な世俗主義勢力という反対派の提示に対する自己防衛的な議論として形成された。この世俗主義勢力は国家の文化的世界と主流派に選出された政府に対する敵意とは異質なものであった。

AKPは、1990年代のRPと同様に、非宗教的な共和制下のイスラム教徒多数派国家での不利な立場を主張するために、認識の政治学の言葉を十分に利用してきた。ヤン・ヴェルナー＝ミュラーが『ポピュリズムとは何か』に書いてあることだが、ポピュリストの勝者があたかも犠牲者のように振舞い、多数派を不当な扱いを受けた少数派として示した事例だった。しかし、アイデンティティ政治が左派政治と右派政治との間の分裂にまたがって広く受け入れられている時代の支配的な環境では、AKPのディスコースの中のこの要素

>>

写真：アイセ・ブグラ

が文化的差異を認識すべきだとする民主的要求だとも解釈された。この文化的差異の認識とは、世俗主義的立場を普遍的に捉えることを疑問視することに対抗することだ。その上、AKPのアイデンティティ政治へのアプローチ法は少数派民族も含んでいた。そして、少数化民族にはこれまで否定されてきた文化的差異を、少なくともディスコースの中では認識し尊重することを認めたのだ。しばらくの間、これは政党が左派リベラルの知識人とクルド人の市民らを含む多様な層からの支援を得ることに役立った。

政党内の差異への対応に内在する問題を見分けることが可能になったのはAKP第一政権の結成から10年以上経った時だった。文化的差異の認識は正義の中心的な側面として示されたが、単なる表象としての問題は、選出された政党の正当な独占、全ての集団における政治代表の指標とされた。

〉右派によるアイデンティティ政治の利用

最近のトルコの政治発展を踏まえて、シェリバーマンが提起した研究質問に関心が集まっている。それは「なぜアイデンティティ政治が左派よりも右派に恩恵をもたらすのか」という質問だ。エリック・ホブスバームが1996年に出版した論文『ザ・ニューレフト・レビュー』の中で警鐘を鳴らしたのだが、ナショナリズムだけが一般市民にアピール力があり、「右派、政権の中の右派が常にこれを独占する」のだ。　AKPの場合、アイデンティティ政治の言語を巧みに使い、野党が国益に対する脅威になるということを示すことでナショナリズムとしての姿に変貌したのだ。これは2015年の国政選挙前の応援演説などで説明された。

文化的差異の認識から民族主義的言語へのディスコースの変化に加えて、2007年、2010年、2017年に行われた3つの国民投票の後に続いて導入された重要な制度の変更もあった。事実、トルコの事例は、現在のポピュリズム時代が国民投票の時代でもあることを表している。現在のポピュリズムの台頭と、政治的意思決定の一形態としての国民投票は世界的に顕著な特徴としてみられるが、どちらも代表的な民主主義に伴う幅広い民衆の不満の反映として解釈できる。そのため、抑制と均衡の仕組みの制約を受けない国民主権の形式について、リベラル派サークルの中で似たような懸念を広めた。トルコの国民投票は、行政における官僚的および法的な制約の漸進的な排除、そして最終的には当選した大統領が計り知れない意思決定力を持つ大統領制の確立においても重要な役割を果たしてきた。

興味深いことに、トルコの世界市場経済への参加は、大統領による絶対的な意思決定力の使用を制限する重要な要素であり続けている。最近のトルコの通貨危機は、法の支配に遵守しないこと、中央銀行の自主性を度外視することが、投資家の信頼を失う結果になり、経済にどれほど深刻な影響を及ぼしたかを示している。国に異を唱えるのを繰り返すだけでは危機管理することができないことが明らかになってきたので、権威主義的なポピュリスト政治家たちは、彼らのルールが市場経済の円滑な機能と矛盾するかもしれないこと認める必要がある。政治や経済政策の分野でどのような変化が起きるか、まだはっきりと予想できない。■

（翻訳：江口　雅孝）

内容全般に関する問い合わせ先：Ayşe Buğra
<bugray@boun.edu.tr>

ラテンアメリカ諸国の右派ポピュリズム

社会福祉よりも自己利益の重視

ラミロ・カルロス・ウンベルト・カヒアーノ・ブランコ, サンパウロ大学(ブラジル),
ナタリア・テレサ・ベルティ, ロザリオ大学(コロンビア)

アルゼンチンの暴動　写真: ラミロ・カルロス・ウンベルト・カヒアーノ・ブランコ

2000年代の一次産品の成長によって、アルゼンチンとブラジル政府は社会統合と結びついた再工業化政策を採用することができた。これらの政府は中流階級の成長と人口の大半が苦しむ貧困の克服するために、戦略的企業を再国営化、労働市場の部分的(再)規制、最低所得の保障、公教育の強化、住宅ローンの支援を行った。しかし、経済の復活と著しい投資の流れを誘致する事はこれらの経済の非常に濃い特徴を維持した。2008年の危機は中流階級が受けた恩恵の脆弱性を明らかにした。同じ年には、独裁主義者が出現し、クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル　とジゼル・ルセフの支持を失うことに貢献したアルゼンチンとブラジルの抗議者(鍋を叩く抗議者)の主張を無視し、保守派のポピュリスト政府が登場した。

2008年3月にアルゼンチンでは、穀物輸出に関係する団体が競争の激しい農業部門と技術的に遅れをとっている諸産業との間にある不均衡を管理することを目的にした新税法に対しての抗議運動とデモ暴動が起こった。農業地域で発生したストライキの長期化し、各地に広まることで、食料不足に至る都市部もあった。

これがブエノスアイレスの上流階級と中流階級による一連の「自己組織化」デモの始まりであり、それは炊事用具を叩く音となって他の都市まで広がった。 2012年にかけてデモは拡大したが、それから徐々に勢いを失った。 これらのデモは、＃13S＃8N＃18A＃8A＃13Nそして＃18F（1）として有名で腐敗や自由の欠如、児童手当のユニバーサル化などのさまざまな不満の表れだった。それらはすべて大統領と与党に対する攻撃的な詠唱とポスターによって表現された。

2013年5月と6月にブラジルでは、無料の集団輸送を支持する抗議活動の趣旨が、ワールドカップと不安定な公共サービスに対する抗議活動に変わり、その主導者たちは中流階級だった。2015年と2016年に抗議活動はブラジルのほとんどの主要都市へ拡大し、ジゼル・ルセフ大統領と労働者党、そして2002年以降に推進された社会政策への反対という性質に変化し、非常に攻撃的な傾向となった。これらの抗議活動は、ルセフ大統領に対する弾劾要求、独裁政権復活によるファシズム的立場、左派に対する国民の敵意を組み合わせたものだった。多数のグループが「即時の軍事介入」を直接要求した。

中流階級と上流階級は、アルゼンチン政府とブラジル政府が反循環政策と労働市場の規制によって社会格差の縮小に努めているのに反対していた。中小規模の起業家は労働者が力を持つことを認めず、サラリーマン階級は未登録のメイドを雇う特権を失うことを拒

>>

んだ。同時に、彼らは社会政策を個人や国家の腐敗と関連付けた。彼らは社会的不平等を正常化し、貧困は個人の怠惰や個人の技術不足によるものだと正当化するために「実力社会理論」を採用した。これは、ペンテコステ派教会が主張する努力による神の経済的補償「繁栄の神学理論」と同様に「起業家精神」のディスコースが関係している。

その不満はリーダーたちの「性格の歪み」の表れである数種類の原理主義理論の温床となったアルゼンチンのキルチネル派とブラジルのペティスタ派(労働者党)の汚職に対する容赦ない激しい批判に始まり、マニ教と選択性によって特徴づけられる。同時に、両方の社会における構造的特徴の質問を抜きにして、誰が実際に汚職に関わっているのかという部分的な見解が得られた。

原理主義はあらゆる議論の可能性を無効にする明白な真実が存在するという認識によって定義される。反共産原理主義は、反チャベス主義を装いアルゼンチンとブラジルで生まれ変わった。 概して現在の脅威は、「ベネズエラ化」と「ボリバリズム」であり、「西洋資本主義」と「伝統的家族」の土台を破壊しようとするあらゆる試みとして理解されている。反共産主義の原理主義者は社会的、性的格差の削減に反対し、それがブラジルの貧困層やフェミニスト、同性愛者、黒人、アルゼンチンのビレロス（貧民街の居住者）への嫌悪と解釈され、その全員が無能、無知、または腐敗として非難されている。

これは、急進的自由主義のイデオロギー普及への扉を開いた。ブラジルの社会研究者カラパニャが説明するように、オーストリア学派から引き継がれたもので、2つの柱によって支えられている。 それは、「最小国家」、パクタ・スント・セルヴァンタという全ての権利は当事者が「自由」合意に変換されることだ。そこから、単純な「独特の」二分法が確立され、左派国家の強制力に対する右派の市場自由として解釈される。1つ目は脅威としての「平等」を表し、2つ目は「国家の不在」という自由の概念を示している。

右派ポピュリズムの構築における2番目の段階は、そのすべてのバージョンにおいて、急進的自由主義と原理主義的キリスト教との間の利便性の融合である。国家への攻撃は共通の基準点となっている。なぜなら「自由の範囲を制限する」一方で、公的介入を通じて家父長制の権限を縮小させるのだ。これは民間教育にもみられる。急進的自由主義を主張する非政府団体（NGO）と新ペンテコステ派教会との同盟がアルゼンチンとブラジルでは、社会政策に対する攻撃、政府の経済介入、「ジェンダーイデオロギー」の糾弾、学校における「教師の洗脳」という非難に結びついた。

ブラジルの社会学者カミラ・ホッシャによれば、分析や民主的対話の可能性を妨げる主観的な憎悪にあふれた政権体制の確立が成功したことは、新技術の効果的な利用、このような考えを取り入れたメディアの派遣性が広まったこと、非政府組織（NGO）や政党など伝統的な政治組織が社会に浸透したことで説明できる。結果として、民意は両国での民主主義の復活によって解決したと思われる争い（1983年アルゼンチン、1986年ブラジル）、つまり人権と社会格差の闘いについて合意に達した。そしてこの合意は、多数の自発的行動主義、誤った仮説、誤った単純化、絶え間ない「フェイクニュース」を伴いこれらの社会に定着した。■

（翻訳：江口 雅孝）

[1] 最初は2012年9月13日、11月8日、次は2013年4月8日と11月13日、最後は2014年2月8日。

内容全般に関する問い合わせ先:
Humberto Caggiano Blanco
<ramirocaggianob@gmail.com>
Natalia Teresa Berti
<natalia.berti@urosario.edu.co>

ポーランドの新対抗文化 過激なナショナリズム

ユスティナ・カイタ，ワルシャワ大学(ポーランド)

2011年の独立記念日にポーランドのワルシャワ市にあふれるナショナリズム団体　ウィキペディア, クリエイティブ・コモンズ

最近、世界各国でナショナリスト政党や右派ポピュリスト政党の支持率が高まっており、この傾向は社会学者と民主主義的な政策を立案する人たちの間では懸念事項となっている。2015年以降、法律と正義(PiS)の党が国会の議席を勝ち取ってからのことだが、ポーランドでは過激なナショナリスト組織団体の動きが目立ってきた。ところが、ナショナリスト・ディスコースは他の欧州諸国でも数多くみられるようになった。これらの諸国の過激右派政党は、移民や主権に関する問題を大々的に取り上げることで有権者からの支持を得ている。

現在のポーランドでは、過激なナショナリズムとは何を表しているのか。「偉大なポーランド」のために戦うとは、どのような意味なのか。この研究質問に答えるために、ポーランドのナショナリスト組織団体を調査した。具体的には、ヒアリング調査で伝記ナラティブを書き出し、組織の設立過程、設立動機、世界観などを調べた。

ナショナリスト組織団体が、自らの組織と活動をどのように認識しているかをディスコース分析してみたところ、４つのカテゴリーに分けることができた。1つ目は、自分たちが新たな愛国者を育てる教育者だと考えていた点だ。新たな愛国者とは、ポーランドの歴史を理解し、その歴史に基づいた正しい政治観のある人たちを指す。2つ目は、自分たちが、ポーランド人としてのアイデンティティの擁護者・再生者だと認識している点だ。ここで言うポーランド・アイデンティティとは、カトリック教徒的な価値観を有し、伝統を守る人たちを指す。三つ目に、ナショナリストは反ユダヤ主義であり、「システム」を拒絶している点が挙げられる。ここで言う「システム」とは欧州連合（EU）、既成勢力、1989年以降の政治、自由主義的なメディアを指している。4つ目は、自分たちが、社会や政治に積極的に関わる市民であること、ポーランド社会大半とは違い、自分たちはさまざまな脅威を気にかけ、脅威の存在を認識していると考えている点だ。

ナショナリスト組織団体の刊行物やウェブサイトのナラティブを分析したところ、現代ポーランド社会におけるナショナリスト運

>>

動は、自由主義を拒絶し、伝統に回帰する反ポストモダン的な社会運動だと考えられる。また、対抗文化の一種とも捉えられる。つまり、自由主義に反対（自由左派の言説と政治に支配された「気分」がする）、既存体制に反対、EUに反対、異質性に反対する立場をとっている。1960年代の対抗文化は促進的なスローガンを掲げていたが、現在、我々が目にしているのは（不可能な話だが）過去への回帰である。過去から現在の間に、さまざまな変化があったことを考えると無理だ。また、現在の対抗文化が奇妙なのは政府（法と正義の党(PiS)）が関与していることだ。もう一つの問題としては、ナショナリストが時代と伝統を厳格に定義していないので、どこに戻ろうとしているかが不明瞭なことが挙げられる。過去は基準点というよりは抽象概念である。現代ポーランドのナショナリスト運動は反ユダヤ主義的だ。政治階級と1989年以降の真の政変（脱国有化と政治特権階級が国家の特権階級に変化したもとこ含む）に挑む運動だ。この運動の参加者たちは、経済ではなく文化、アイデンティティ、政治でつながっている。彼らは(1)価値観（国家、宗教、伝統的家族、歴史）が脅かされる恐怖(2)政治は偽善であふれているという確信(3)ポーランド国家の主権は限定的であるという確信を共有している。

リアリティは硬直した二項対立で捉えられている。一般的に、世界は「善」と「悪」に二分されている(表１を参照)。「善」は、ヨーロッパ文明、宗教（キリスト教）、国家、家族などの組織にとって最重要の価値観である。この価値観は伝統、コミュニティ、倫理の秩序を基準点にして語られている。また、自国に根差したもの、自然なもの、永続的なものと考えられているためにリアリティだと受け止められている。また、分けることのできない(1)ポーランド国家とカトリック信仰と(2)ヨーロッパ文明化とキリスト教が見られることもある。つまり、ポーランドのナショナリズムの中核には宗教があるのだ。「悪」を支配しているのは自由主義である。これは伝統的な世界観に相反するものだと考えられており（その中でも）欧州連合を指している。唯物主義、相対主義、平等主義とともに、自由主義は従来の秩序を壊しコミュニティをバラバラにしてしまう。「善」のカテゴリーに反して、「悪」のカテゴリーは創案され、外部勢力や外部集団から「強制」されたものだ。このような現実の中で、政治階級、欧州連合、ホモセクシュアル、難民に該当する人たちが（ポーランド市民に対する）主要な敵となるのだ。そして、彼らが単一的で、団結力のある国家主権というビジョンを脅かすという理由で、(ポーランド社会に)危害を加えそうな特徴や現象が具現化されるのだ。

過激派ナショナリズムの根底に

表1. ナショナリスト運動ディスコースのビジョンと現実の二極構造

善	悪
伝統, コミュニティ, 秩序	**自由主義, 利己主義, 退化**
ヨーロッパ文明化 **(現実, 永遠, 根差した伝統)**	**自由民主主義** **(政体としての欧州連合, 全体主義, 敵意, 奇妙さ, 虚位, 危機)**
永遠のキリスト教的価値観 **(キリスト教的信仰, 道徳の源, 自然)**	**人権と相対主義という啓蒙主義のイデオロギー** **(人為的なこと, 客観的事実の欠如)**
国民共同体 **(有機的な全体, ヒエラルキー, 自由, 主権, 秩序)**	**世界主義というカオスと平等主義** **(物質主義, 神話化された／考案された平等主義, 共同体と秩序の崩壊)**
伝統的家族 **(健康, コミュニティ)**	**自由主義/左派の典型例** **(政治家, メディア, フェミニスト, 同性愛者のロビー活動; 病気, 退化, 有害)**

出典: 2011から2015年、ポーランド反対青年グループ、新生ポーランド党、国立過激派党の代表者30名に対する聞き取り調査結果及びホームページ情報と公式刊行物

>>

2015年の独立記念日にポーランドのワルシャワにでナショナリズム団体の抗議デモ．P．ドラビック/flickr 限定的著作権

は「不確実性」と「プライド」という２つの顕著な感情がある。政治、経済、文化の絶え間ない変化が、ポーランド国内だけでなく、ヨーロッパ圏内や世界規模でみられることから、（ポーランド人が）不安感を抱くのは想像できるが、それだけでナショナリストが生まれるわけではない。過激派ナショナリストは世界を二項対立の観点から語り、この言説が（単純で理解しやすいので）、過激派ナショナリストが日常生活の問題を解決してくれそうだと、ポーランドの一般市民は考えがちだ。言説の例として挙げられるのは、公営住宅を占拠し、独自の文化を押し付ける難民、を児童虐待をする性的少数派、ポーランド人労働者を搾取する海外企業、ポーランドの伝統を意図的に崩そうとするリベラル派などである。これらの言説は、一部のポーランド人には好意的に受け入れられている。

ナショナリストが主導する対抗文化によってポーランド社会は支配されてしまうのだろうか。確かに、過激派ナショナリズムの支持者が減少することはないだろう。また、現代社会の複雑性を簡単に説明できるような言説が過激派ナショナリズムの言説の代わりになることも考えにくい。また、2018年11月11日の独立記念日に、ナショナリスト組織団体はポーランド政府とともに抗議運動に参加した。つまり、政府がナショナリストをバックアップしているのだ。一方、政治的には不利な状況であっても、リベラル派、左派、反対勢力の代表者はポーランド社会で活発に活動している。自由主義者や左派に求められることは、地元の選挙結果をみれば明らかだ。地方政府の議席は法と正義の党（PiS）が占めていた。しかし、大都市部では自由主義者や左派の議席数のほうが多かった。今後数年間は、文化言説の闘争や緊張がみられるだろう。そして、過激派ナショナリストが公共の言説を支配することは薄れるだろう。■

（翻訳：山元　里美）

内容全般に関する問い合わせ先：Justyna Kajta
<juskajta@gmail.com>

〉マリー・ヤホダから創造性を受け取る

ヨハン・バッハー，ヨハネス・ケプラー大学(オーストリアのリンツ市)，
ユリア・ホーフマン，ウィーン労働省(オーストリア)，
ゲオルグ・フブマン，ヤホダ・バウアー研究所(オーストリア)

1937年のマリー・ヤホダ.
クレジット: AGSÖ（オーストリア歴史社会学資料館).

2017年この論説の著者は有名な社会科学者であるマリー・ヤホダのそれまであまり知られていなかった彼女の博士論文の編集や公表するための資金集めに明け暮れていた。ヤホダの博士論文は1931年にカール・シャーロット・ビューラーの指導のもと作成したものだ。1932年にウイーン大学が博士論文を学位取得論文として承認した。博士論文はウィーンのフェゾルグンサウザー（介護施設）で行われた52の有用な聞き取り調査に基づくもので、労働階級の人びとの自伝を集めた初の実地調査でもあった。フェゾルグンサウザーとはウイーンで呼ばれている貧しい人や病にかかった人のための老人ホームのようなものである。その聞き取り調査と博士論文により19世紀後半と２０世紀の最初の数十年に渡る労働者階級の人びとの過酷な生活環境がかなり鮮明となった。

ヤホダは名が広まり、同時にポール・ラザースフェルド とハンス・ザイゼルの共著である『マリエンサルー 失業者コミュニティの社会誌学』と呼ばれる有名な研究にも関わるようになった。1932年の夏の間に、ヤホダが報告書の重要箇所を書き上げた。

1937年ファシスト政権は彼女に数日のうちにオーストリアから出ていくようにという通告を出し、それに先立ち彼女を投獄した。彼女の社会民主主義運動への参加はファシスト政権によって1934年から禁止されており、国際的な仲介によってようやく逃れることができた。

ヤホダはまずイギリスへと渡った。そこで彼女はいくつかの応用研究に没頭した。その研究には失業者数の多いウェルシュ鉱山地域の人びとの生活を支える最低限の生産計画についての研究報告も含まれていた。1945年彼女はアメリカに渡り米国ユダヤ人委員会の調査部門に所属し、そこでいくつかの実証研究を完了させた。1947年後半に彼女はコロンビア大学の応用社会調査研究所でロバート・K・マートンと数々の共同研究を始めた。その後1949年に准教授、そして1953年にはニューヨーク大学の社会心理学部の教授になった。1958年に彼女はイギリスに個人的な事情により移り住みブルネル大学の教授になった。そしてその後1965年には社会心理学の教授としてサセックス大学の設立に関わり、2001年にヤホダはイギリスで生涯を終えた。彼女の功績が祖国であるオーストリアで認められたのは1980年後半という彼女の人生から考えるとかなり後期であった。彼女は第２次世界大戦ののち祖国に帰りたいと願ったが職がなかったのだ。

マリー・ヤホダは250以上もの出版物の著者である。内容は雇用と失業、反ユダヤ主義への態度とその変容、順応と独裁、公衆衛生、調査方法と方法論、精神分析など多岐にわたるものであった。彼女の論文の書評は主要な学術誌に掲載されていることから、彼女が幅広い分野に関心を持っていたことが窺える。

〉私たちがマリー・ヤホダから学ぶべきこと

社会科学者として、そして政治に関与する市民として私たちが彼女の生涯と働きから学ぶべきことはなんだろうか。まず著者として私たちは異なるバックグラウンドをもっていることを述べたい。私たちのうち1人は大学の社会学の教授であり、他の2人はそれぞれシンクタンクとオーストリアの労働省で働いている。年齢も性別も違う。しかし同時にバックグラウンドとして同じ側面ももっている。私たち3人は同じ大学で社会科学（社会学と社会経済学）を研究しており、全

>>

員が社会問題を解決し社会的不均等をなくしたいと考えている。

ヤホダの活動と生涯から私たちがまず注目すべきことは研究は人びとの生活の現実問題に即していなければならないということだ。それはつまり人びとが抱える社会問題に自らも関与し同じ状況に身を置かなければならないということだ。ヤホダの自伝の中に多くの事例がみられる。またヤホダが方法論で力説しているが、そのような関与が研究を活性させ社会現象に対する理解を進め解決へと導くこともある。理論による科学的問題の解決がいつも社会問題を明らかにし、解決するのに役立つとは限らないとヤホダは強調する。この考えは新しくもヤホダ特有のものでもない。皆分かっていることではあるが、答えるのは簡単なことではないのだ。

次に、社会問題と社会的不平等についての分析には、幅広い分野にわたる関心と異なる学問領域の同僚と協力することが求められるということがわかる。社会問題は分野ごとに分けることなどできないので、分野間の競争など意味がない。マリー・ヤホダは社会学と心理学を中心とした多分野で活動していた。彼女が提唱した非還元主義的社会心理学は、社会構造とパーソナリティ（社会学と心理学のこと）を連携させた、彼女の言う社会現実を探査する上で非常に有用だ。非還元主義的な社会心理学が取り組むべきことは人びとが社会の中でどのような経験をし、その捉え方が人びとの行動にどのような影響を与えるのか、また逆はどうなのかということを分析することだ。ヤホダが考える雇用の潜在的な５つの役割がこの関連性を表す良い例である。それによると社会制度としての雇用は人間の基本的な要求を満たすものであるとされている。仕事が（1）日々を構成し（2）人びとを活動させ（3）人びとのプライベートな家庭を超えた社会的な視野を広げ（4）共同の目的意識を高め（5）社会的アイデンティティーと地位を与える。

これらの潜在的な5つの機能と人間の基本的な要求の関係性は少なくとも西洋諸国における社会的変化を分析する上で重要かつ有用なものである。私たちはどの程度の社会的発展がそしてどの集団のための発展が人間の基本的要求を侵害しているのかという疑問を頻繁に自分たち自身に問いかけるべきである。ヤホダの方法論によるとその分析は人びととその基本的要求という日々の生活に基づいて行われなければならない。このことを心に留めておくことが私たちの分析をより生きた確たるものにする（Global Dialogue 8.2参照）。私たちの結論は多くの聴衆に届き議論を活発化させるだろう（全ての人が賛同する必要はない！）。

マリー・ヤホダの博士論文(1932年)の表紙。ヨハン・バッハー、ヴァルトラウド・カノニア＝フィンスターの編著『マリー・ヤホダ ― 1850年から1930年の労働者階級の生活史』として、2017年に刊行。

最後に私たちは人間性の発達に焦点をあてた分析をしなければならない。近年の社会科学は社会がなぜ人間性の発達を妨げているのかという問題に特に集中していると私たちは考える。グローバル社会が直面している深刻で多種多様な問題を考えると緊急を要することはわかるが、このような分析は消極的または悲観的な調査結果を導くことも多々ある。そしてそのような否定的な見方が社会科学者としての私たちのアイデンティティーの一部になってしまう。ヤホダの研究態度を見習って、我々の社会科学の研究をより現実生活の問題とリンクさせる一方、楽観的な姿勢も持たなければならない。これは新自由主義のシンクタンクへの影響が増す中で社会的、政治的議論においてアカデミックな専門的知識が果たす役割を強めることにもつながる。我々の分析が「どんな社会的条件を満たすことが私たちの人間性の発達につながるのか」という問いに答える一助とならなければならないのだ。■

（翻訳：田中　里朋）

内容全般に関する問い合わせ先:
Johann Bacher <johann.bacher@jku.at>
Julia Hofmann <Julia.HOFMANN@akwien.at>
Georg Hubmann <georg.hubmann@jbi.or.at>

ポルトガルの労使関係と社会対話

エリシオ・エスタンケ，コインブラ大学(ポルトガル)，ISA RC 44 労働運動とRC47 社会階級と社会運動
アントニオ・カシミロ・フェレイラ，コインブラ大学(ポルトガル)

リスボン市内にある壁画。1974年4月25日のカーネーション革命を描いている。
写真：キンブル・ヤング，クリエイティブ・コモンズ

ポルトガルは（1926年から）独裁政治が長期間続いた後、1974年に民主主義体制に移行した半周縁国である。「エスタド・ノヴ」（新国家）体制が1933年憲法のもと確立され、政府が労働組合を取り締まり、労働者を暴力でもって抑圧することを合法化する全体協調主義の規範的基盤を据えた。

この48年間、労働者階級による抗議運動は時々みられたが、その数は少なかった。協調組合主義組合の中で抗議する集団がみられるようになったのは1960年代後半からである。これは、都市化、沿岸地域の人口集中、公的設備の増加、第三次産業の拡大が起こったことで、(水面下ではあったが)労働者が連携する動きを生まれたのだ。今日の連合組合（全国連合組合。今日のポルトガル労働者連合同盟（CGTP))が支配的なのは、このような経緯があるからである。その発端は1970年である。この期間(1960年代後半から1974年4月25日の革命まで)、開放経済政策とサービス産業の成長があったにもかかわらず、ポルトガルの大半は寂れていた。当時のサービス産業は抑圧的な保守体制(社会、労働組合、労働者を監視)のもとにおかれ、労働者は国家支配経済のもと低賃金で雇われていた。

現在の労使関係と労働権を生み出したのはカーネーション革命(1974年4月25日)の時だ。ポルトガルで社会的対話ができるようになり、労働法について口にできるようになったのは革命以降のことである。さらに、ポルトガルが西洋諸国では珍しく社会主義政策にオープンなのは、当時(1974 - 5年)の革命で社会運動や大衆運動が非常に活発だったからだ。そして、社会主義政策を踏襲することは1976年憲法で承認された。ところが、革命時代の闘争は(良い意味でも悪い意味でも)ポルトガル全土に爪痕を残した。相反する社会モデルの間に構造的な分裂をもたらしたのだ。この分裂は、反体系的イデオロギー(PCP(共産党)と極左派)と社会民主的・自由主義的イデオロギー(PS(社会主義党)とPSD(社会民主主義党))という形をとり、政治の世界を２つに裂開した。政治の二極分化は労働組合の世界にも影響を及ぼし、CGTP(共産主義の影響を受けた「階級型」労働組合)と労働者組合連合（改革主義者で対話型労働組合であるUGT)という二分化でみられ

>>

るようになった。

新憲法の労働法には、特に初期の頃だが、革命期の過激な階級闘争の影響がみられた。憲法は第三者構造を制度化し、社会全体を包括できるような位置に設定された。具体的は1984年に設立された社会的対話常設委員会(CPCS)(1991年に経済社会委員会に変更)が該当する。実際は、社会的対話と労使関係は、さまざまな政治状況、仲間組織同士の権力関係の変化、新たな経済指標と社会指標が生まれる中で揺れ動いた。過去30年間、グローバル経済の影響力と(ポルトガル社会の)危機的状況のなか、社会主義政策を抑制する法律が制定された。これは、民営化、金融規制緩和、労働力の規制緩和という一般的な潮流を汲んでいる。

2008年の世界金融危機は、特に救済措置の時期(2011 - 14)の頃だが、ポルトガル経済に大打撃を与えた。この時期に「例外状態」がポルトガルに現れた。トロイカ(欧州委員会、欧州中央銀行、国際金融基金)によって緊縮財政政策が課され、旧右派政権(パッソス・コエーリョ前首相が率いるPSD/CDS)によって積極的に取り入れられた。その結果、社会格差と社会排除が拡大し、社会運動や労働運動のデモ暴動やストライキによる緊張が社会にはしった。

この緊縮財政の枠組みには、社会組織、政治制度尊重主義、司法制度尊重主義が関わっていた。これらは、財政赤字を受け入れて市場を安定化することと、社会対話のメカニズムを崩壊させることを目的としていた。緊縮財政政策と新自由主義の「改革派」の課題には、人件費削減、解任による損害補償費の削減、労働時間のフレックスタイム制の導入、団体交渉権の禁止があった。特に、一連の象徴的な法規則の変化は労働者階級の社会保障を削減した。憲法に記された労働組合構造の役割も制限される一方、労使協議会と企業組合には特権的役割が付与された。

同時に、労働契約や労働協約に限界があったので、労使関係規定(集団交渉権)には強制がかかった。労使関係の規定は交渉期間しだいなので、合意があったとしても、合意がなかったとしても、客観的にみて、雇用主に賛意を示している。緊縮財政時代の団体交渉は、労働者と雇用主との間の不均衡な権力関係のため、この種の社会対話は封鎖されたことから、当時の状況がうかがえる。一方、マクロ社会の観点からみてみると、トロイカの強い指示に従って、経済社会委員会（CES）が労使関係のフレームワークを後退をさせる上で、重要な役割を担った。このように、「構造改革」という包括的プロセスの中に見え隠れする項目は、労働法の政治アイデンティティと司法アイデンティティを抜きにして、この決定を拒否することはできなかった。

市場原主義の特徴のある緊縮財政の言説は、現実を分析した上での代替案を否定し、労働権や社会公正を保護する精神に則った法案が可決する妨げとなった。社会対話と社会市民権の保護を目的とする組織団体は、新緊縮財政を正当化する道具に変更させられ、緊縮財政を支持する方向に軌道修正させられた。

民主化が始まった後(1974年だが)には4つの時機があった。1つ目の時機は1970年から1980年にかけてマクロ社会対話が拡張し枯渇した頃である。2つ目の時機は1990年代である。この頃、社会対話への回帰があったが、これは欧州統合とグローバル化過程に関係している。3つ目の時機は社会対話の危機があった頃だ。これは、緊縮財政政策と法制改革に現れている。最後に、4つ目の時機は現在である。社会主義党の政府と共産党の連合と左翼ブロックとの間で、双方の議会同意のもと、交渉の構造(団体交渉と三者メカニズム)の重要性が低下し、交渉の軸は議会側に傾いている。

要するに、直近のポスト・トロイカ時代には、新たな政治解決の道が開かれ、社会対話を回帰する新たな状況が生まれた。今日のポルトガルは、ヨーロッパの社会文脈の中で反循環的な例として挙げられている。さらに驚くべきことだが、さまざまな左派政治勢力との連携を可能にした。この新たな政治＝労働の構図では、政党政治の主唱者や抗議運動だけでなく、連携と交渉を好む雰囲気を作り出すのに貢献した労働組合も含まれている。この解決方法に懐疑的で当惑した声も聞こえるが、ポルトガルの経験が、政治分野と労働分野を融合する社会アクターが用いられる社会対話の新たなあり方を表している。さまざまな変遷があったが、ポルトガルの経験は、闘争と交渉が必須の代表民主制において、経済財政の回復と政治連携が可能であることを示している。■

（翻訳：山元　里美）

内容全般に関する問い合わせ先：
Elísio Estanque <elisio.estanque@gmail.com>
António Casimiro Ferreira <acasimiroferreira@gmail.com>

グローバル・ダイアログ ベンガル語翻訳者兼編集委員の紹介

ロケヤ・アクター

アシフ・ビン・アリ

ムハンマド・ユーナス・アリ

アブドゥラ＝ヒル＝ムハイミン・チャドリー

イシュラット・ジャハン・アイムーン

カジ・ファディア・イクバル

ハビバル・ハク・コンドカー

ハサン・ムハンマド

マスタフィズル・ラーマン

カイルン・ナハル

ジュエル・ラナ

トゥフィカ・スルタナ

ムハンマド・ヘラル・ウディン

GLOBAL DIALOGUE

ロケヤ・アクターは開発事業の専門家で、バングラデシュで全国コンサルタントも務めている。専門分野はジェンダー・アクション計画、青少年の栄養、気候変動の回復と食糧安全保障である。彼女はバングラデシュのダッカ大学の博士号取得候補者であり、ダッカの言語、文化、学校教育についての博士論文をまとめている。また、ダッカ大学大学院修士課程を優秀な成績で修めた。

アシフ・ビン・アリは『デイリー・オブザーバー』（バングラデシュの英字新聞）の編集アシスタントである。ダッカのイースタン大学で社会学を教えており、2017年からオーストラリアのセントラル・クイーンズランド大学でリサーチ・フェローも務めている。彼はサウス・アジアン大学大学院（インドのニューデリー市）社会学の修士課程を修了した。専門分野はナショナリズム、テロリズム、アイデンティティ形成、宗教社会学、自然災害の歴史である。

ムハンマド・ユーナス・アリはダッカ大学社会学部の学部生である。興味のある研究分野は開発とじぇんだ、公衆衛生、子供の社会化である。

アブドゥラ＝ヒル＝ムハイミン・チャドリーは質的手法を専門とした市場調査士である。現在、クワンタム・コンシューマー・ソリューションズのアソーシエイトとして勤務している。彼はダッカ大学で社会学（学士）と社会学（修士）を取得した。現在取り組んでいる研究は、バングラデシュの社会形成と宗教ナラティブの関係性の変化のパターンを探し出すことである。

イシュラット・ジャハン・アイムーンはダッカ大学社会学部講師。ダッカ大学社会学部で学士号と修士号を取得。専門分野はジェンダー関係と食糧安全保障のガバナンス。

カジ・ファディア・イクバルは社会学の学士号と修士号を取得後、MPhil課程で勉強を続けている。現在、南アジア社会変革研究所（SAIST）のネットワーク部門で支援ディレクターを務めている。

ハビバル・ハク・コンドカー（ピッツバーグ大学Ph.D.）はアラブ首長国連邦アブダビ市のザイード大学社会学部教授であり、国際社会学会（ISA）社会改革と社会発展のリサーチ・コミテッィ（RC09）の副会長である。研究分野はグローバリゼーション理論、移民、国家、市民社会、民主主義、軍隊の政治、飢饉である。コンドカーはブライアン・ターナーと『東／西のグローバリゼーション』（2010年、セージ出版）を共著し、ゴラン・テボーンと共に『グローバル化の中のアジアとヨーロッパ―大陸、地域、国家』（2006年、ブリル出版）を編著し、ヤン・ネーデルフェーン・ピーテルスと共に『21世紀のグローバリゼーション―湾岸からの視座』（2010年、ザイード大学出版）を編著した。

ハサン・ムハンマドはカタールのノースウェスターン大学の准教授（レジデンス）である。バングラデシュのダッカ大学で学士号（社会学）と修士号（社会学）を取得した後、上智大学のグローバル・スタディーズ研究科で修士号を取得した。そして、カリフォルニア大学ロサンゼルス校でPh.D.（社会学）を取得し、アメリカ合衆国のボール州立大学社会学部の訪問教員であった。教育分野と研究分野は社会学理論、グローバリゼーション、国際移民、国際発展、アイデンティティ政治、グローバル・エスノグラフィーである。彼の学術論文は『現代社会学』『移民と開発』『現代の正義レビュー』『社会経済研究と開発ジャーナル』に掲載された。

マスタフィズル・ラーマンはダッカ大学大学院社会学研究科修士課程の大学院生である。2018年に学部教育で素晴らしい成績を納め、金メダルを授与した。彼の研究分野は医療社会学と公衆衛生である。

カイルン・ナハルはCSケア有限会社でスピーチ・言語セラピストとして勤務している。ダッカ大学スピーチ・言語セラピー学部で学士号（言語学）、修士号（言語学）、修士号（社会科学）を取得。

ジュエル・ラナはフランスの公衆衛生高等研究院（EHESP）の大学院で学ぶエラスムス・スカラーである。研究分野は、内分泌攪乱物質、有害金属、汚染に環境が晒されることで被る被害と、それに伴う子供の身体・精神の健康への影響の探査である。彼は環境と健康、女性と子供の健康、心血管疾患の問題、喫煙、健康に係る社会的決定要因、健康格差を題材とした学術論文や著書（章）を国内外で出版した。また、『南アジア社会科学ジャーナル』の編集委員長であり、ダッカのSAISTの共同設立者でもある。

トゥフィカ・スルタナはカナダのサスカチュワン大学大学院社会学研究科博士課程の大学院生である。専門分野は老齢学、メンタルヘルス、健康と病気の社会学、人口学、社会格差、災害管理、脆弱性研究である。博士課程に進学する前は、バングラデシュのイースタン大学で社会学を教えていた。また、バングラデシュのBRACの研究評価部門（RED）に勤務した経験もある。彼女は『南アジア社会科学ジャーナル』の編集アシスタントを務め、ダッカのSAISTの共同設立者でもある。

ムハンマド・ヘラル・ウディンはバングラデシュのイースタン大学社会学部講師。ダッカ大学社会学部で学士号、修士号を取得。現在は『南アジア社会科学ジャーナル』編集アシスタントとSAISTのリサーチイノベーション部門のアシスタントディレクターを務める。専門分野は環境社会学、ヘルス社会学、ポストモダニズム。